



学校
法人

中部大学

2023（令和5）年度

事業報告書

- I 法人の概要
- II 事業の概要
- III 財務の概要





I. 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学部の教育目的
- 4 大学院の教育目的
- 5 学校法人の沿革
- 6 設置する学校・学部・研究科の名称及び所在地
- 7 学校・学部等の生徒数の状況
- 8 収容定員充足率
- 9 役員の概要
- 10 評議員の概要
- 11 教職員の概要

I. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 学校法人 中部大学
- ② 487-8501 愛知県春日井市松本町 1 2 0 0 番地 代表 0568-51-1111
<https://www.chubu.ac.jp/>

(2) 建学の精神

『不言実行、あてになる人間』

(3) 学部教育目的

専門分野の基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身につけた、専門職業人/有識社会人となる人間を世に送り出す。

(4) 大学院教育目的

学術領域における高度の知識・技術/方法と、それらを実社会で効果的に活用し一層発展させる創意・工夫能力を身につけ、指導的な専門職業人/有識社会人および教育者、研究者となる人間を世に送り出す。

(5) 学校法人の沿革

- 1938(昭和 13 年) 名古屋第一工学校設置認可。
- 1950(昭和 25 年) 財団法人常磐学園常磐高等学校(普通科)を開校。
- 1951(昭和 26 年) 私立学校法に基づき、財団法人常磐学園から学校法人三浦学園に組織変更。
- 1957(昭和 32 年) 常磐高等学校を名古屋第一工業高等学校に名称変更。名古屋第一工学校廃止。
- 1962(昭和 37 年) 中部工業短期大学開学。機械科、電気科(1963 年建設科)を設置。
- 1964(昭和 39 年) 中部工業大学開学。工学部機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築学科を設置。
- 1965(昭和 40 年) 中部工業大学附属高等学校を開校。
- 1971(昭和 46 年) 大学院工学研究科を設置。
- 1976(昭和 51 年) 名古屋第一工業高等学校を名古屋第一高等学校に名称変更。
- 1983(昭和 58 年) 中部工業大学工業専門学校を開校。
中部工業大学附属高等学校を中部工業大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1984(昭和 59 年) 経営情報学部、国際関係学部を設置。
中部大学に名称変更。
中部工業大学附属春日丘高等学校を中部大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1985(昭和 60 年) 中部工業専門学校を中部大学技術文化専門学校に名称変更。
- 1989(平成元年) 中部大学女子短期大学を開学。
- 1990(平成 2 年) 春日丘中学校開校。
中部大学附属春日丘高等学校を春日丘高等学校に名称変更。
- 1991(平成 3 年) 大学院国際関係学研究科を設置(2008 年 3 月廃止)。

- 1996(平成8年) 大学院経営情報学研究科を設置。
- 1998(平成10年) 人文学部を設置。
- 1999(平成11年) 中部大学女子短期大学閉学。
- 2001(平成13年) 応用生物学部を設置。
- 2003(平成15年) 名古屋第一高等学校を中部大学第一高等学校に名称変更。
中部大学技術文化専門学校を中部大学技術医療専門学校に名称変更。
- 2004(平成16年) 法人名称を「学校法人中部大学」に変更。
大学院国際人間学研究科を設置。
- 2005(平成17年) 大学院応用生物学研究科を設置。
法人所在地「名古屋市中区千代田五丁目14番22号」を「春日井市松本町1200番地」に変更。
- 2006(平成18年) 生命健康科学部を設置。
- 2008(平成20年) 現代教育学部を設置。
- 2011(平成23年) 大学院生命健康科学研究科を設置。
中部大学技術医療専門学校閉校。
- 2012(平成24年) 大学院教育学研究科を設置。
- 2016(平成28年) 春日丘高等学校を中部大学春日丘高等学校に、春日丘中学校を中部大学春日丘中学校に名称変更。
- 2023(令和5年) 理工学部を設置。

(6) 設置する学校・学部・研究科等の名称及び所在地

設置する学校	開校年月	研究科・学部・学科等	所在地
中部大学	昭和39年4月	工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科 工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部、理工学部	愛知県春日井市松本町 1200番地
中部大学第一高等学校	昭和14年4月	全日制課程（普通科・創造工学科）	愛知県日進市三本木町細廻間 425番地
中部大学春日丘高等学校	昭和40年4月	全日制課程（普通科）	愛知県春日井市松本町 1105番地
中部大学春日丘中学校	平成2年4月		愛知県春日井市松本町 1105番地

(7) 学校・学部等の学生数の状況

(2023年5月1日現在)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
中 部 大 学	2,952	3,004	11,112	11,358
大 学 院	265	168	578	389
工 学 研 究 科	128	91	284	226
経営情報学 研究科	38	2	79	4
国際人間学 研究科	24	10	56	23
応用生物学 研究科	30	45	66	90
生命健康科学研究科	33	19	69	43
教 育 学 研 究 科	12	1	24	3
大 学	2,687	2,836	10,534	10,969
工 学 部	736	735	3,392	3,480
経 営 情 報 学 部	306	361	1,212	1,302
国 際 関 係 学 部	145	134	570	554
人 文 学 部	410	419	1,620	1,691
応 用 生 物 学 部	366	416	1,452	1,502
生 命 健 康 科 学 部	360	396	1,440	1,558
現 代 教 育 学 部	164	160	648	667
理 工 学 部	200	215	200	215
中部大学第一高等学校	430	446	1,290	1,201
中部大学春日丘高等学校	572	537	1,716	1,573
中部大学春日丘中学校	120	106	360	324
合 計	4,074	4,093	14,478	14,456

(8) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学 校 名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中 部 大 学	103.2%	100.8%	98.7%	100.7%	102.2%
大 学 院	56.2%	59.5%	61.0%	65.0%	67.3%
大 学	105.6%	103.0%	100.7%	102.6%	104.1%
工 学 部	105.3%	103.7%	102.9%	102.1%	102.6%
経 営 情 報 学 部	107.5%	105.3%	100.0%	104.7%	107.4%
国 際 関 係 学 部	102.5%	103.3%	100.0%	97.4%	97.2%
人 文 学 部	105.8%	103.4%	100.0%	104.1%	104.4%
応 用 生 物 学 部	104.1%	101.8%	97.1%	99.8%	103.4%
生 命 健 康 科 学 部	107.4%	101.5%	101.0%	105.5%	108.2%
現 代 教 育 学 部	106.0%	98.9%	100.0%	102.3%	102.9%
理 工 学 部	—	—	—	—	107.5%
中部大学第一高等学校	100.1%	110.0%	106.4%	97.0%	93.1%
中部大学春日丘高等学校	87.2%	91.1%	93.4%	94.0%	91.7%
中部大学春日丘中学校	88.6%	94.2%	89.7%	89.4%	90.0%
合 計	100.6%	100.3%	98.5%	99.3%	99.8%

(9) 役員の概要

(2024年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 2～3名

区分	氏名	就任	常勤・非常勤	主な現職等
理事	竹内 芳美	2021. 4. 1	常勤	(学) 中部大学理事長 中部大学長 理事長職就任年月日2023. 6. 7
	家 泰弘	2021. 10. 1	常勤	(学) 中部大学総長 (学) 中部大学不言実行館長 中部大学先端研究センター長
	本島 修	2019. 6. 7	常勤	(学) 中部大学学事顧問 未来エネルギー研究協会会長 太平洋工業(株) 社外取締役
	瀬尾 英重	2021. 10. 1	常勤	中央可鍛工業(株) 社外取締役 J B C Cホールディングス(株) コーポレートアドバイザー 愛知電機(株) 社外取締役
	磯谷 桂介	2023. 6. 7	常勤	中部大学教授
	太田 博道	2020. 4. 1	常勤	中部大学第一高等学校長
	二村 啓	2013. 4. 1	常勤	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長
	河野 伊一郎	2017. 4. 1	非常勤	(独) 国立高等専門学校機構特別顧問
	原 丈人	2017. 4. 1	非常勤	アライアンス・フォーラム財団代表理事 デフタ・パートナーズグループ会長
	桑原 茂裕	2019. 6. 7	非常勤	アフラック生命保険(株) 取締役副会長
	中西 友子	2019. 6. 7	非常勤	(学) 中部大学学事顧問 東京大学大学院特任教授
	濱口 道成	2022. 6. 7	非常勤	(国研) 科学技術振興機構顧問 (国研) 日本医療研究開発機構先進的研究開発戦略センター長
	細田 衛士	2023. 6. 7	非常勤	(学) 中部大学学事顧問 東海大学副学長
	石黒 直樹	2023. 6. 7	非常勤	春日井市長
監事	太田 明德	2023. 6. 7	常勤	中部大学名誉教授
	村橋 泰志	2019. 6. 7	非常勤	あゆの風法律事務所所長
	植村 礼大	2023. 6. 7	非常勤	俵法律事務所弁護士

【責任限定契約の状況】

対象の役員： 非業務執行役員等

契約の概要： 理事（理事長、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 50 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額とのいずれか高い額を限度とする。（学校法人中部大学寄附行為第 48 条参照）

【役員賠償責任保険】

対象の役員： 全ての役員

契約の概要： 契約先：東京海上日動火災保険株式会社

保険期間：1年間

支払限度額：10億円（保険期間中総支払額）

（１０）評議員の概要

（2024年3月31日現在）

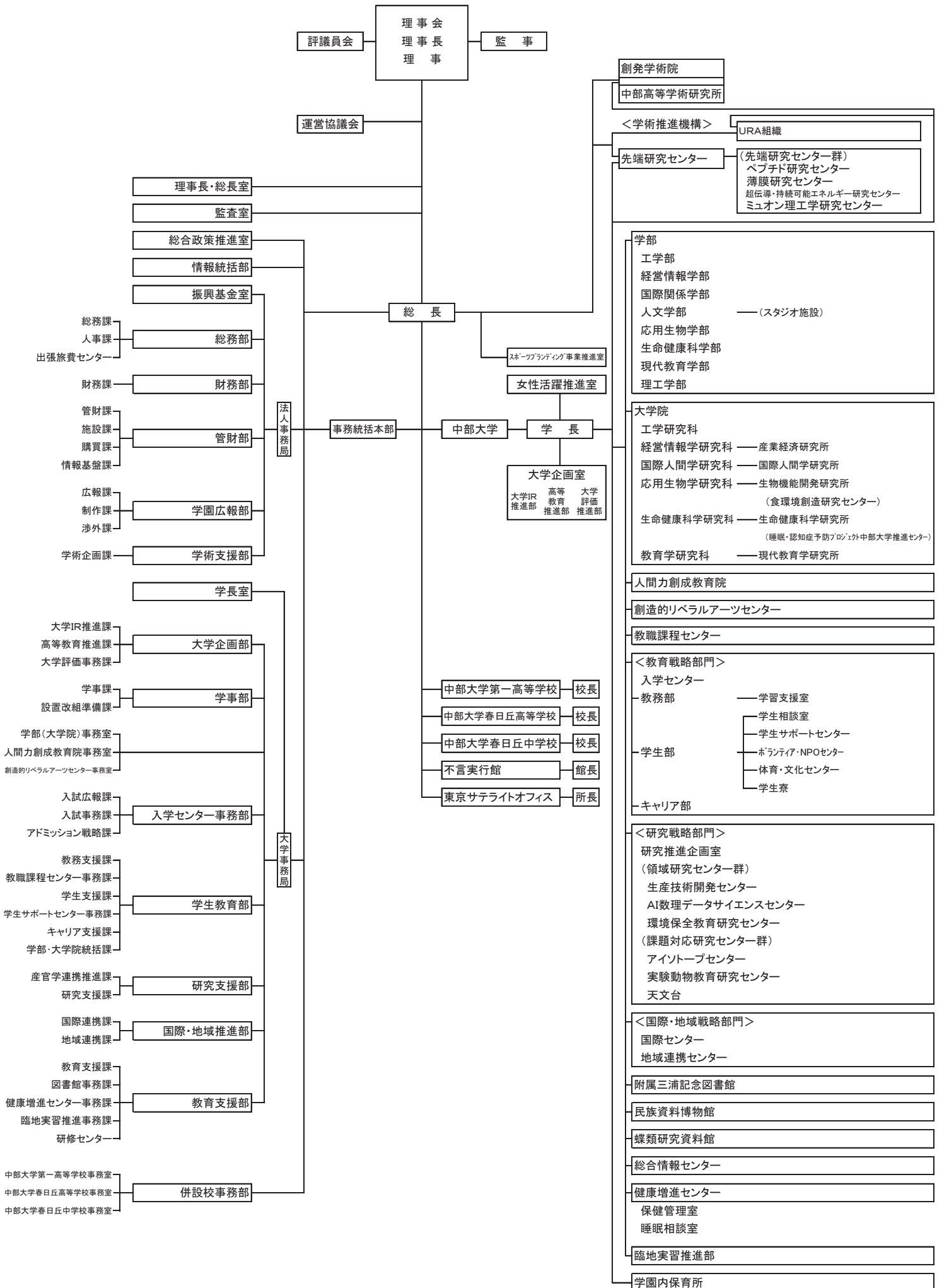
定員数 27～31名

区分	氏名	職業	就任年月日
評議員 1号 職員	（理事長） 竹内 芳美	（学）中部大学理事長 中部大学長	2015. 4. 1
1号 職員	太田 博道	中部大学第一高等学校長	2020. 4. 1
	二村 啓	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長	2013. 4. 1
	大西 信之	（学）中部大学学監	1998. 4. 1
	垣立 昌寛	（学）中部大学事務統括本部長	2020. 4. 1
	市原 幸造	（学）中部大学事務統括本部副本部長 中部大学大学事務局長 中部大学学長室長	2021. 4. 1
	前島 正義	中部大学副学長 中部大学教授	2023. 4. 1
	池田 忠繁	中部大学理工学部長 中部大学教授	2023. 4. 1
2号 卒業生	瀬尾 英重	中央可鍛工業（株）社外取締役 J B C Cホールディングス（株）コーポレートアドバイザー 愛知電機（株）社外取締役	2011. 6. 7
	石田 智久	中部大学同窓会長 岐阜県瑞浪市役所理事	2019. 6. 7
	須藤 佳子	中部大学同窓会常任理事 群馬県立高崎特別支援学校 主事	2023. 6. 7
	村瀬 卓哉	（有）卓設計室代表取締役	2023. 6. 7
	岡畑 満孝	（学）中部大学法人事務局長 （学）中部大学財務部長	2017. 4. 1
	細川 健治	中部大学学長補佐 中部大学教授	2022. 4. 1
	保黒 政大	中部大学学長補佐 中部大学総合情報センター長 中部大学教授	2021. 4. 1
	佐伯 守彦	中部大学教務部長 中部大学教授	2022. 11. 15

区分	氏名	職業	就任年月日
3号 学識経験者	家 泰弘	(学) 中部大学総長 (学) 中部大学不言実行館長 中部大学先端研究センター長	2023. 6. 7
	本島 修	(学) 中部大学学事顧問 未来エネルギー研究協会会長 太平洋工業(株) 社外取締役	2019. 6. 7
	磯谷 桂介	中部大学教授	2021. 4. 1
	武藤 敬	中部大学副学長 中部大学工学部長 中部大学教授	2020. 4. 1
	花井 忠征	中部大学副学長 中部大学教授	2013. 4. 1
	佐野 充	中部大学副学長 中部大学人間力創成教育院長 中部大学教授	2022. 4. 1
	福井 弘道	中部大学副学長 中部大学中部高等学術研究所長 中部大学教授	2022. 4. 1
	山口 直樹	中部大学経営情報学部長 中部大学教授	2022. 4. 1
	中野 智章	中部大学国際関係学部長 中部大学教授	2023. 4. 1
	大塚 俊幸	中部大学大学院国際人間学研究科長 中部大学教授	2022. 4. 1
	柳谷 啓子	中部大学人文学部長 中部大学教授	2017. 4. 1
	牛田 一成	中部大学応用生物学部長 中部大学教授	2021. 4. 1
	城 憲秀	中部大学生命健康科学部長 中部大学教授	2021. 4. 1
	三島 浩路	中部大学現代教育学部長 中部大学教授	2021. 4. 1
	山田 眞平	春日井商工会議所専務理事	2023. 6. 7

(1 1) 教職員の概要

		2023年5月1日現在			2024年5月1日現在		
		教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
大 学	専任	506 名	217 名	723 名	490 名	211 名	701 名
	非常勤	503 名	136 名	639 名	475 名	115 名	590 名
中 部 大 第 一 高	専任	67 名	9 名	76 名	67 名	9 名	76 名
	非常勤	33 名	20 名	53 名	36 名	22 名	58 名
中部大春日丘高	専任	92 名	8 名	100 名	88 名	8 名	96 名
	非常勤	30 名	16 名	46 名	29 名	17 名	46 名
中部大春日丘中	専任	19 名	1 名	20 名	20 名	1 名	21 名
	非常勤	7 名	2 名	9 名	7 名	2 名	9 名
法 人	専任	1 名	92 名	93 名	1 名	92 名	93 名
	非常勤	2 名	21 名	23 名	2 名	24 名	26 名
計	専任	685 名	327 名	1,012 名	666 名	321 名	987 名
	非常勤	575 名	195 名	770 名	549 名	180 名	729 名





II. 事業の概要

- 1 主な教育・研究の概要
- 2 中期的な計画及び事業計画の進捗状況
- 3 その他
- 4 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況
- 5 施設・設備の現況

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

【卒業認定・学位授与に関する基本的な方針】【教育の実施に関する基本的な方針】【DP・CPに沿った

学生募集の方針と入学者選抜の方法針】

中部大学	https://www3.chubu.ac.jp/facts_figures/study/
中部大学第一高等学校	https://www.chubu-ichi.ed.jp/mAIn/about/
中部大学春日丘高等学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/senior/about/
中部大学春日丘中学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/junior/about/

(1) 学園の主な活動

【中部大学】

竹内芳美学長以下、5名の副学長が支える執行部体制も3年目を迎え、2023年4月に中部大学の8番目の学部として、数理・物理サイエンス学科、AIロボティクス学科、宇宙航空学科を有する理工学部が開設されました。世界的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症も、5月8日から感染症法上の5類感染症として位置づけられ、新たな生活様式と共にコロナ禍前の生活に一步でも近づこうとする兆しが見られました。

学生生活の根幹である講義に関しては、広大な春日井キャンパスの特性を活かし、春学期には93.6%、秋学期には96.6%の対面授業を実施することができました。また、より教育効果の高い授業運営を目指し、対面授業を原則としつつ、遠隔授業（オンデマンド型）についても、引き続き、学部長等によるチェック体制を設けた上で実施しています。DX社会に対応した人材育成を念頭に、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されました。2024年度に向けては、工学部・理工学部を中心とした応用基礎レベルの認定に向け、AI、数理データサイエンス分野をはじめとする教育機会の提供を行います。さらに、時代の変化に柔軟に対応し、創造性豊かな人間力育成を目指して、教育活動における生成AIの利用ガイドラインが策定されるなど、DX社会に対応した「あてになる人間」の育成に努めています。

学生生活の一翼を担う学生が参加できる催事には、多くの学生が参加しました。中部大学祭では2日目の夕方にシンフォニックバンドと中部大学祭実行委員会によるパレードを行い、多くの参加者が列を成して行進しました。また、初めて企業からの資金協賛を集め、大学祭をより良いものとするための一助となりました。4時間耐久リレーマラソンでは初めて春日井市内の高校生も参加しました。冬季課外教育活動では4年ぶりにスキー・スノーボードキャンプを行い21名の学生が参加しました。その他ではChubu Walk、全学学科対抗スポーツ大会、フレッシュマンキャンプ、eスポーツ大会、バドミントン大会、二十歳を祝う会等を開催しました。

前年度に続き、就職率は99%を超え、「就職の中部大学」が定着しつつあります。これは、キャリア開発委員会を中心として教職協同で学生一人ひとりの状況把握に努め、個別支援を徹底していることや、本学ならではの就職サポートプログラムの実施による支援体制を整えていることが奏功した結果と言えます。

2年次秋学期から就職ガイダンスを開始し、学生の就職に対する動機づけを行うと共に、3年次からは「履歴書作成ワークショップ」「面接対策ワークショップ」等、学生や企業の動向に合わせたより実践的な講座を実施しました。また、学生とキャリア支援課職員との就職面談件数は年間7,000件を超え、きめ細やかなサポートを行いました。

さらに、企業約1,300社の協力による学内業界セミナーや、11の地元優良企業グループおよ

び自治体による学内企業セミナー、コロナ禍により開催を見送っていた「企業と中部大学との就職交流会」の4年ぶりの開催等、企業と学生、教職員との接点を積極的に設け、就職環境に左右されない、企業との強固な信頼関係を築いています。

スポーツクラブ活動を通じた人間力育成に積極的に取り組み、地域から愛される学園を目指して、2022年4月に策定した「中部大学スポーツ宣言」を実質化するため、2023年4月1日に「スポーツブランディング事業推進室」を設置し、大学、併設校において特別強化クラブを指定しました。クラブ活動の強化だけでなく、スポーツを通じた地域貢献活動の推進やコンプライアンス遵守徹底の取り組みなどを通じて、学園のブランド力向上のための活動をすすめています。

国際的な感覚を育てる世界の国々での短期・長期研修は、実施レベルでは、ほぼコロナ禍前の水準までになったものの、航空運賃の高騰や急激な円安を受けて留学・研修費用が値上がりしており、2023年度に本学の留学・研修プログラムへの参加者はのべ258人となっています。また、協定大学から受け入れた短期留学生はのべ28人でした。

協定校は24カ国で60大学・機関となり、中でもオハイオ大学とは、1973年の協定締結から50周年という節目の年を迎えました。11月に竹内学長以下8名がゴンザレス学長の元を訪れ、植樹式、記念祝賀会などの式典が催されました。

内部質保証の推進に向けた主な取り組みとしては、IRデータの分析ツールの提供、新たな外部評価の実施、教学マネジメント体制の構築に向けた検討、新任教員向けFDプログラムの導入に向けた検討、FD・SD研修会の開催などが挙げられます。

研究に関しては、山本尚特定教授が科学研究費助成事業で最も大型研究種目である「特別推進研究」に新規採択され、研究機関別配分額では昨年度に続き、本学が愛知県内の私立大学で第2位となりました。また、昨年「連携交流に関する包括協定」を締結した大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所及び生理学研究所とは、合同ワークショップの開催や外部資金への共同申請など研究者の相互交流が深化しています。

学園ビジョン2021-2025の中間年となり、それまでの実績を振り返ると共に、次期学園ビジョンの策定に向けてもより一層の努力が必要だと考えています。特に少子化対策と財政健全化については喫緊の課題であり、「大学が学生を選ぶ時代」から「学生が大学を選ぶ時代」となった今こそ、「入りたい大学」「入ってよかった大学」「卒業してよかった大学」を目指し、「あてになる大学」として、中部大学が存在する意義があると考えています。

【中部大学第一高等学校】

新型コロナウイルス感染症はようやく収束傾向になり、5月初旬に5類感染症となりましたが、不意にクラスで感染が一気に広がったり、インフルエンザが従来の流行期以外にも流行したりして、5月に1クラス、2月に2クラスが学級閉鎖となりました。該当クラスの生徒にはICT教材・機器を活用して学習課題を提示するなどして、学習の補充を行いました。学校生活全般において、感染症が広がりかけているクラスや部には、換気や手指消毒に加えてマスクの着用を推奨するなどして、感染の広がりを最小限で抑えられるような取組を続け、コロナ禍以前の生活を行うことができるように心がけてきました。

文化祭、体育祭、球技大会などの学校行事は、内容を縮小することなくコロナ禍前とほぼ同じ形態で行いました。修学旅行やESD研修などの学外での活動も、行程を縮小・精選することなく実施しました。中でも普通科特進コースは4年ぶりにベトナムへの修学旅行を実施しました。また本年度は新学科、新コースとなってから初の修学旅行の実施となりましたが、普通科文理探求コースグローバル系はグアムへの修学旅行を予定通り実施し、現地の高校や大学との交流や平和教育などを行い、国際的な見識を深めました。

部活動においては、男子バスケットボール部が、高等学校総合体育大会(インターハイ)に11年連続16回出場を果たし、ベスト16の成績を上げました。ESD部はサステナブル・ブランド国際会議2024東京丸の内 Student Ambassador 全国大会に東海ブロック代表として出場し、少林寺拳法部、ゴルフ部も全国大会に出場するなど素晴らしい活躍を示しました。

卒業生の進路については159名が中部大学に進学しました。国公立大学には3年連続で10名以上の合格者が出ました。就職状況としては、求人倍率が21.8倍で、トヨタ自動車(株)や(株)デンソーなど、大手企業に複数名入社しました。

本年度は、昨年度の生徒募集の反省に基づき、文理探求コースの教育方針、学校設定教科「教養総合」の内容の周知を徹底した結果、普通科は昨年比143%の338名の入学生を確保しました。創造工学科も昨年比104%の108名の入学生を迎えました。普通科では、創造力や思考力はじめ問題解決に向けて必要とされる様々な能力を養う教科横断型の学校設定教科「教養総合」が実施され、創造工学科では、デザインや創造の要素を取り入れたSTEAM教育が本格的に行われました。それぞれの生徒の個性と興味関心に基づいた目標設定とその達成に向けて、各科の特色を活かして、生徒の学びのサポートを幅広く行っていきます。

【中部大学春日丘中学・高等学校】

2023年度は新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月8日から「5類感染症」になり、できるだけ通常の授業や学校行事が計画通り行えるようにしました。しかし、全校集会や文化祭などでは、全校生徒を集めることはせず、映像配信にするなどの工夫をして実施することとしました。その結果、行事等の教育活動については感染拡大防止に配慮しながらほぼ予定通りに実施できました。

海外研修については秋のシンガポールやベトナムへの修学旅行および中学のカナダ語学研修を4年ぶりに実施できました。また、希望者を対象とした年度末の創進コースのオーストラリア語学研修、およびオーストラリア短期語学研修も無事に実施できました。

部活動については、どの部活も活発に活動しました。ラグビー部、ハンドボール部は全国選抜大会にて共にベスト8、少林寺拳法部も全国選抜大会に出場するなど優秀な結果を収めました。またチアリーディング部はJAPANCUP2023チアリーディング日本選手権大会に出場しました。

卒業生の進路状況については、179名の卒業生が中部大学に進学しました。中部大学以外の私立大学への進学者数は187名、国公立大学合格者は東京大学を含め94名ありました。

また、入学者は中学校が119名、高等学校は539名でした。在籍者総数は4月時点で中学校333名、高等学校は1594名、中高併せて1927名となりました。女子の占有率は中学が48.9%、高等学校が43.7%となり横這い状態が続いています。また、高等学校では2022年度からのコース再編による創進コース募集は62名の入学生がありました。今後も新コースの特色や教育内容を明確化し、より認知度を上げるべく募集活動を強化していきます。

中高共に新学習指導要領が実施される中、学園ビジョンをもとに春日丘ビジョンを策定し、AP、CP、GPを明確化しています。今後予想されるグローバル社会、AI社会等を見据えて、海外の学校等と連携関係を築き、今後もESD、SDGs、WWLや先進的なAI・データサイエンス学習に取り組むなど学校の特長をアピールして少子化の時代にあっても広く支持される学校になるために積極的に教育改革を推し進めてまいります。

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗状況

(1) 学園ビジョン2021-2025実行計画

「学園ビジョン2021-2025実行計画」の2023年度の進捗状況については、各責任部局からの報告を理事長・総長室でとりまとめ、2024年5月の運営協議会、評議員会及び理事会で報告するとともに、学園の構成員全体で共有する予定です。主な進捗状況は下記の通りです。

1. 教育の充実 ～「人間力」を育成する学問の総合化～

- ・ 2023年度に理工系教育圏を設置し、工学部と理工学部に通ずる理工系教育圏科目を開設し、理工系基礎教室を設置。
- ・ 2021年度から開始した討論型授業を2023年度も実施。3年間の成果を踏まえ、2024年度か

らは「リベラルアーツ課題演習 A, B, C」を正式に開講。

- ・ 2023 年 8 月に文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定され、2024 年 5 月に同認定制度（応用基礎レベル）に申請を予定。
- ・ 2023 年 4 月に理工学部を開設し、初年度 215 名の新生を迎えた。理工学部の新棟が 2024 年 3 月に竣工し、実験室と研究室の移設を開始。学生実験は 2024 年度より実施。
- ・ 人文学部で「人間力を育成する学問の総合化」に資する学科横断科目等を開設。2024 年度より「メディア情報社会学科」を設置。
- ・ 応用生物学部での大学院活性化と国際交流の充実、生命健康科学部の学部・学科の改革の継続的な検討。
- ・ 「テーマ型副専攻」や「SDGs 学際専攻」による文理横断教育の更なる促進、「リスク予防管理士」資格対象者を全学部全学科へ拡充、「外国語×地域×文理」をキーワードに構想した国際・地域交流のためのスペース「カージック・ラウンジ」の整備（20 号館 2 階）。
- ・ 大学院において、豊かな人間性を備えたリーダー人材育成を目指した「持続社会創成教育プログラム」、博士後期課程学生の主体的な研究力向上支援のための「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の実施。
- ・ 3 つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）の見直しを行い、2024 年度より公表。
- ・ 単位の実質化に向けたシラバス点検の方法及び体制の見直し・検討、大学設置基準改正を踏まえた各授業科目に対する単位数基準の一部見直し。

2. 学生の募集力強化 ～ 選ばれる学園になるためのブランド力向上 ～

- ・ 総合型・学校推薦型選抜入試への適性検査の導入及び提出書類・選抜方法等の見直し検討、一般選抜入試における成績優秀者の確保を目指した奨学金制度の導入、志願者の増加・入学者の質向上を企図した入試出願システムの改定の実施。
- ・ 中部大学への併設校からの進学者が年々増加し、2023 年度における進学者は 369 名、在学生に占める併設校出身在学生は 1,385 名（12.6%）で、いずれも過去最多。
- ・ 中部大学、中部大学第一高校、中部大学春日丘高校・中学校、法人の各公式ウェブサイトのリニューアル公開、各種 SNS 公式アカウントからの発信強化。
- ・ スポーツブランディング事業推進室による特別強化クラブの指定、地域貢献活動推進やコンプライアンス遵守の取り組み等、学園のブランド力向上のための活動の実施。
- ・ 大学院定員充足率改善検討委員会および同検討 WG における、入学者の量的拡大及び入学定員削減の両側面からの定員充足率改善に向けた検討。

3. 学生支援 ～ 豊かな人間性を育む充実した学生生活のサポート ～

- ・ 学生の健康増進等を目的として 2024 年 4 月 1 日から学内を全面禁煙化、合理的配慮の提供義務化に伴う配慮申請に対する体制構築、学生の学内アルバイト雇用割合の大幅な増加（2023 年度 29.9%）、スターバックスコーヒー店舗の誘致（20 号館 1 階）。
- ・ 2024 年 1 月の能登半島地震に関して、被災地域出身の受験生の入学検定料免除、入学者への学費の減免、および在学生への経済的支援を実施。
- ・ 2023 年度の退学・除籍率は 2.48%となり、目標の 2.5%を達成。
- ・ 就職活動進捗状況アンケートによる早期からの就職支援。2 年連続就職率ランキング全国 1 位を獲得（2021、2022 年度実績）。
- ・ 男性教職員の育児休業取得促進のための取り組み、女性教員の出産等休暇後の研究活動復帰支援制度の新設、女子学生確保のための保護者向けパンフレット作成、生理用品無償提供の本格実施。

4. 併設校のさらなる発展 ～ 併設校間の連携強化と多様な進路への適切なサポート ～

- ・ スクールミッション・ポリシーに基づく教科横断型の学校設定教科「教養総合」、創造工学

科におけるデザインや創造の要素を取り入れた STEAM 教育の実施（第一高）。「進学コース」での中部大学との連携強化、「創進コース」での AI に関する講座及びオーストラリア語学研修の実施、「啓明コース」における完全中高一貫教育に伴うカリキュラムの精選（春日丘中・高）。

- ・ 「ESD 推進部」における「ICT×ESD×探究」の教育コンセプトによる ESD 資質能力の向上をめざした仕組みづくり（第一高）。
- ・ 学生募集活動として、併設校合同で「中部大学併設校合同説明会 in 名古屋」や「学習塾関係者説明会」を大学・学園関係者も参加して実施。
- ・ 全生徒のタブレット所持と授業、探究学習、特別活動、学年行事等での ICT 機器活用の充実化（第一高、春日丘高・中）。

5. 戦略的な研究力の強化 ～ 研究に強い大学としての地位確立と、さらなる発展 ～

- ・ 中部大学発ベンチャー第一号「株式会社ペップイノーバ」の認定、科研費「特別推進研究」への採択、「Tongali」コンテストでの学生入賞、中部大学フェアへの来場者・出展数の増加。
- ・ バイアウト制度、多額の共同研究費を獲得した研究者へのインセンティブ、連携協定を締結した研究機関との探索的研究の支援制度の実施・適用。研究倫理、研究インテグリティに取組み講演会を開催。
- ・ 「Nature Index 2023 Annual Tables」において、本学が約 800 の日本の学術機関（大学のみ）の中で、中部地方の私立大学でトップの 52 位にランクイン。
- ・ 本学におけるベンチャー支援の要項作成、起業家育成プロジェクト「Tongali」への共同機関としての参画。
- ・ 基礎生物学研究所及び生理学研究所の研究者が本学の学部及び大学院の授業を担当するなど交流強化、ミュオン触媒核融合研究に関し学外研究施設 J-PARC にて実験を行うとともに東北大学研究者との理論的研究における連携。
- ・ 2022 年度の科研費(B)採択者への支援に追加して、2023 年度は科研費の若手研究及び基盤研究(C)の新規採択者への研究費支援制度を構築。
- ・ アイソトープセンター実験施設について、利用実態、維持コストを踏まえ、代替措置を行った上で廃止。
- ・ 若手研究者の科研費申請を支援するアドバイザー制度の活用、科研費申請に精通した客員教授及び本学の審査経験豊富な教員による講演会の開催、各種競争的資金や民間財団等の研究助成に関する情報提供。

6. 社会連携の推進 ～ 地域、地元とともに歩む学園 ～

- ・ 地域連携講座、連携ジュニアセミナー等、多様な層からのニーズに対応したプログラムを実施。小中学生を対象とした大学見学会を企画するとともに連携する自治体の教育委員会に PR を展開。
- ・ 2024 年 1 月の能登半島地震に関する被災地支援の取り組みとして、輪島市の日本航空高校石川ラグビー部を中部大学研修センターに受け入れ、オンライン授業やクラブ活動に施設を提供。
- ・ 中部大学ボランティア・NPO センターが、2024 年 2 月に宮城県気仙沼市との間で防災・減災および地域活性化などを目的とした協定を締結。
- ・ 企業からの要望に応じて実施する社員向けプログラム「企業研修」を幅広く提供、2022 年度から開始した「CU Synergy Program」は「AI 基礎と応用」を引き続き実施するとともに、新テーマの準備を開始。
- ・ 春日井市、春日井商工会議所、中部大学の三者で締結した連携協定に基づく学生へのスタートアップ推進。
- ・ 地域貢献活動を通じた学園の文化的ブランドイメージ向上に向け、キャンパスコンサート運営委員会を設置。

7. 学園の運営基盤強化 ～ 自立した学園を目指した強固な運営基盤の確立 ～

- ・ 次期学園ビジョン（2026-2030）について、理事会の承認の下、「学園将来構想検討会議」を再開、骨子の策定に着手。傘下に設置した「経営改善タスクフォース」では、学部学科の再編、財政安定化、人員計画、キャンパス整備計画などの具体案を検討。
- ・ 「中部大学ガバナンス・コード」の遵守状況及び実施状況の点検。
- ・ 2023 年度決算では経常収支差額比率 7.0%を達成（目標 5.0%）、運用資産余裕比率は 105.2%（前年度比 4.1 ポイント増）。
- ・ 人事制度の改正（雇用年限の繰下げ等）を行い 2023 年度から適用。雇用年限延長制度・早期退職優遇制度の運用を開始し、教職員の多様な働き方を実現。
- ・ 新たな収益事業として、ネーミングライツ事業を寄附行為変更の認可を経て導入し、2024 年度に募集開始。
- ・ 女性活躍推進室において、既存の制度の周知や改善などを行うとともに、女性教育職員のための研究活動復帰支援制度の新設などを行い、男女ともに育児休業を取得しやすい環境整備を整備。
- ・ 経営改善タスクフォースの下に設けた財務 WG の下部組織として、キャンパスマスタープラン専門部会を設置、キャンパスマスタープランの策定を行う。外部専門業者の助言を得るための業者選定も実施。
- ・ 「情報セキュリティ対策基準」をベースとした外部公開用のセキュリティポリシーの策定、2024 年以降に情報セキュリティに関する自己点検制度を導入し、個人及び組織的な情報セキュリティレベルの底上げ及び維持を目指す。
- ・ コロナ禍への対応から得られた危機対応力、遠隔授業、ICT 化といった新たな知見の活用。ペーパーレス会議、電子決裁、各種申請・届出の電子化などの ICT の利活用。大学公式アプリ等を活用した学生の Web 申請の促進、併設校における ICT 環境整備及び事務手続きの Web 化推進。

3. その他

【大 学】

(1) 入学試験

入学試験では、総合型選抜のポートフォリオ入試、同窓生推薦入試、特別奨学生入試、学校推薦型選抜の一般推薦、併設校推薦、指定校推薦、一般選抜の前期入試、共通テスト利用入試、後期入試など、多様な入試を実施しました。

特に一般選抜においては、前期入試の成績優秀者を対象とした選抜奨学生制度の新設、1 出願 3 判定のセット出願の導入、複数日受験や再出願の検定料割引強化など、魅力のある入試制度への転換を目指した結果、2024 年度入試の志願者数は 23,237 名（前年：15,337 名前年比 151.5%）と大幅に増加しました。

(2) 奨学金

学生支援の一環では、給付型奨学金として特別奨学生 51 名、育英奨学生 240 名、同窓会育英奨学生 200 名、スポーツ・文化活動奨励奨学生 19 名、同窓会リーダー育成奨学金として、地域連携同居入居者育成支援金 16 名、一人暮らし応援支援金 50 名が受給しました。また、貸与型奨学金として、特別貸費奨学生 44 名、無利息貸費奨学生 11 名が受給しました。なお、貸費奨学生は 0 名でした。

(3) 大学院教育後継者育成事業

成績が優秀かつ、将来、中部大学において教育・研究を続ける後継者となりうる人材を育成

する「大学院教育後継者育成事業」では1名が採用されました。

(4) 教育・研究体制の整備・推進（いずれも2023年4月）

- ① 理工学部を設置し、数理・物理サイエンス学科、AIロボティクス学科及び宇宙航空学科を置きました。
- ② 創造理工学実験教育科を理工系基礎教育室に名称変更しました。
- ③ コンピュータ教育支援室及び教育技術部を理工系教育圏に置きました。
- ④ 現代教育学部教育実習センター及び教務部教職支援センターを統合し、教職課程センターを設置しました。

(5) 海外との交流

【派遣】

① 協定大学への交換留学

- ・大邱大学校（韓国）1名
- ・オハイオ大学（米国）1名
- ・ニューイングランド大学（オーストラリア）1名
- ・圓光大学校（韓国）2名
- ・華東師範大学（中国）1名

② 短期・長期研修プログラム

- ・オハイオ大学長期研修（米国）38名
- ・バンウエストカレッジ英語短期研修（カナダ）18名
- ・カンタベリー・クライスト・チャーチ大学英语短期研修（イギリス）9名
- ・大邱大学校韓国語短期研修（韓国）15名
- ・グリフィス大学英语短期研修（オーストラリア）11名
- ・外交学院中国語短期研修（中国）10名
- ・SDGs体験型研修（フィリピン）12名
- ・大学院進学者短期研修（フィリピン）8名

③ オハイオ大学大学院奨学金留学制度による留学

- ・Charles J. Ping 特別奨学金 2名
- ・山田和夫特別奨学金 1名

この他、当該年度の同大学院在籍者数2名。

④ 学科海外研修等

- ・中国文化大学夏期華語文化研修講座（台湾）4名
- ・国際GISセンター アジアサマースクール in Bangkok 2023（タイ）8名
- ・宇宙航空（理工）学科 シアトル海外研修（米国）10名
- ・英語英米文化学科 オハイオ大学長期会芸研修（米国）31名
- ・建築学科 ヨーロッパ海外研修（ヨーロッパ）32名
- ・中国文化大学台湾日本語教育実習（台湾）2名
- ・管理栄養科学専攻 海外研修（米国）10名
- ・現代教育学部 海外教育研修プログラム（ニュージーランド）11名
- ・経営情報学部 シリコンバレー海外研修（米国）12名
- ・スポーツ保健医療学科 海外研修（米国）12名
- ・応用生物学研究科 院生海外研究指導委託支援（米国）1名

⑤ オンライン研修

2020年度から2022年度まで行っていたオンラインでの英語研修 Global at Home は、留学・海外研修の実施に伴い、実施しなかったが、学期中にSIルームに場所を限定して行っているオンライン英会話を夏季・春季休業中も自宅等から受講できるようにした。

・オンライン英会話：合計延べ1,415名（SI ルーム開室期間中1,163名、夏季休業中76名、春季休業中176名）

【受入れ】

- ① 協定大学からの交換留学生（学期ごと集計の延べ人数）
 - ・ハルビン理工大学（中国）10名（春6、秋4）
 - ・外交学院（中国）9名（春5名、秋4）
 - ・ニューイングランド大学（オーストラリア）2名（春1、秋1）
 - ・ペルピニャン大学（フランス）2名（春2）
 - ・エンサーブ・マトメカ（フランス）1名（春1）
 - ・オハイオ大学（米国）4名（春4）
- ② 協定大学からの特別研修生
 - ・チャンゲン大学（台湾）4名
 - ・インド工科大学グワハーティー校（インド）1名
- ③ 大西良三特別奨学生候補者
 - ・実績なし

【新規海外協定校の締結】

- ① 大学間交流協定
 - ・タマサート大学（タイ）2024年1月19日締結
- ② 部門間交流協定
 - ・なし

(6) 就職サポートプログラムの強化

社会の求める人材がより高度化していること、就職活動の早期化、企業の採用手法の多様化への対応および早期離職の防止を目的として、全学部2年次の秋学期から就職ガイダンスを開始しています。2年次には、企業で活躍する卒業生の協力により、社会を知ingことを目的とした交流会「ようこそ先輩」を開催、3年次からは選考対策として「履歴書作成ワークショップ」「面接対策ワークショップ」などより実践的な講座を実施しました。さらに、年間約1,300社の協力を得て年度内に3回「学内業界セミナー」を、また、年間約70社の企業を招き「個別説明会」を開催して学生と企業とのマッチングの機会を積極的に提供するなど、きめ細やかなサポートを行いました。

(7) キャンパス整備の推進

【大学】

- ① 春日井キャンパス隣接地買収（不二ガ丘） 土地 267.93 m²、建物 138.66 m² [総額：20,000 千円 全額 2023 年度支払]
- ② 30 号館 7～11 階空調更新工事完了 [総額：141,900 千円 全額 2023 年度支払]
- ③ グローカルフォレスト（Krzic Lounge 等）整備工事及び備品整備完了 [総額：53,934 千円 全額 2023 年度支払]
- ④ 図書館西昇降機改修工事完了 [総額：28,435 千円 全額 2023 年度支払]
- ⑤ 文部科学省補助対象 人文学部スタジオ改修工事及び備品整備完了 [総額：23,824 千円 全額 2022 年度支払]
- ⑥ 恵那校地の一部 恵那市へ譲渡 △1,742.00 m²（実測△1,743.86 m²） [売却金額：9,443 千円]
- ⑦ 文部科学省補助対象 223B 実習室 PC システム更新完了 [総額：43,273 千円 全額 2023 年度支払]
- ⑧ 32 号館 1～5 階空調更新工事完了 [総額：102,300 千円 全額 2023 年度支払]
- ⑨ 文部科学省補助対象 分析計測センター全自動多目的 X 線回折装置整備完了 [総額：49,995 千円 全額 2023 年度支払]

- ⑩ 223A 実習室、各所学生ラウンジ等 PC システム更新完了 [総額：52,232 千円 全額 2023 年度支払]
- ⑪ 28 号館（人文学部・理工学部）新築工事及び備品整備完了 新築 3,683.23 m² [総額：2,061,203 千円 内 2023 年度支払分：1,850,637 千円]
- ⑫ 守衛室建替工事及び備品整備完了 新築 100.27 m² 解体△12.96 m² [総額：192,536 千円 全額 2023 年度支払]
- ⑬ 20 号館 1 階カフェ、学生ラウンジ整備工事及び備品整備完了 [総額：115,564 千円 内 2023 年度支払分：98,088 千円]

【高校・中学】

- ① 第一高第 2 校舎電灯分電盤更新工事完了 [総額：16,500 千円 全額 2023 年度支払]
- ② 春日丘高マルチメディア教室 PC システム更新完了 [総額：9,329 千円 全額 2023 年度支払]
- ③ 春日丘高本館室内壁塗装工事完了 [総額：19,910 千円、全額 2023 年度支払]
- ④ 春日丘高本校舎・南校舎室内壁塗装工事完了 [総額：10,890 千円、全額 2023 年度支払]
- ⑤ 春日丘高外部他給水管更新工事完了 [総額：10,450 千円 全額 2023 年度支払]
- ⑥ 文部科学省補助対象 春日丘中教室プロジェクター更新完了 [総額：7,128 千円 全額 2023 年度支払]

(8) 研究活動の推進

- ① 山本尚特定教授が 2023 年度科学研究費助成事業「特別推進研究」に新規採択
研究期間は 2023～2027 年度、総額 560,170 千円（直接経費：430,900 千円、間接経費：129,270 千円）。
- ② 2023 年度科学研究費助成事業の研究機関別配分額は愛知県内私立大学で第 2 位（2023 年 9 月 13 日発行「教育学術新聞」掲載）
- ③ 「中部大学フェア」の開催 参加者数約 500 名（2023 年 9 月 14 日開催）
- ④ 山本尚特定教授の研究成果を活用する「株式会社ペップイノーバ」を中部大学発ベンチャー第一号として認定
- ⑤ JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）における新規プログラムに採択（2024 年度開始）
- ⑥ 大学共同利用機関法人自然科学研究機構が管理運用する研究プラットフォーム「OPEN MIX LAB」に、昨年包括協定を締結した同機構基礎生物学研究所及び生理学研究所等と共に参加し、研究者の交流を推進（2024 年 2 月 21 日、22 日開催）

(9) 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり

・科学研究費補助金：	130 件	403 百万円	（前年度 141 件	257 百万円）
・奨学寄付金：	103 件	116 百万円	（前年度 106 件	105 百万円）
・受託研究費：	90 件	182 百万円	（前年度 92 件	204 百万円）
・受託研究費（競争的資金採択による助成金など）：				
	55 件	426 百万円	（前年度 53 件	442 百万円）
合 計	378 件	1,127 百万円	（前年度 392 件	1,008 百万円）

(10) 社会貢献・地域連携活動の推進

- ① 春日井市、春日井商工会議所、中部大学の三者による「スタートアップの推進に関する連携協定」を締結（2023 年 9 月 28 日）
春日井スタートアップセミナーを本学で実施（2023 年 10 月 25 日）
- ② 地域人材育成（学長認定資格）
 - ・地域創成メディエーターの認定（44 名）
 - ・リスク予防管理士の認定（163 名）
- ③ 公開講座等
 - ・子育てセミナー（1 講座 2 回開催、延べ 50 名受講）
 - ・ジュニアセミナー（12 講座 18 回開催、延べ 411 名受講）

- ・サッカースクール（全 86 回開催、47 名受講）
- ・地域連携講座（10 講座 24 回開催、延べ 436 名受講）
- ・智識の森開放講座オンラインセミナー（4 講座 9 回開催、延べ 233 名受講）
- ・CU Synergy Program（2 講座全 23 日開催、29 名受講）
- ・小中学生による大学見学会（3 件 426 名参加）

(11) 教育の質向上

2024 年度の公表に向けて検討を進めてきた 3 つのポリシー見直しは、予定通り整備が進み、今後は新たなポリシーのもと、学長のリーダーシップによる教学マネジメント体制の構築を目指します。学長の方針である科目精選については、2025 年度の教育課程に向けて、106 科目の廃止が予定されており、引き続き、不断の見直しを実行していきます。

(12) 多様性や多文化共生を醸成する教育の実践

2023 年度より全学展開された SDGs 学際専攻については、先行実施により得られた課題等を踏まえ、一部運用を見直した結果、登録者数が 865 名まで増加するなど、SDGs マインドを備えた人材育成を推進しています。また、2024 年度からは、大学連携に関する包括協定を締結した東海大学との教育連携（単位互換）のほか、「SDGs 普及啓発プログラム」（SDGs の普及啓発に資する人材育成を目的に、本学と愛知学院大学および名古屋環境大学実行委員会の連携によるプログラム）が 2 年目を迎えるなど、文理の枠を越えた学問の総合化による「課題解決できる人材」の育成を目指しています。

(13) 女性のための支援体制を構築し、安心して活躍できる環境づくりを推進

2022 年 4 月に、女子学生や女性教職員への支援を強化し、女性が安心して活躍できる環境づくりの推進を図ることを目的に、女性活躍推進室を設置しました。教職員や学生へのアンケートやヒアリングを基に、男性教職員が育児休業を取得しやすい環境づくりを目的に、2023 年度に「育児休業取得者にする管理職対応 フロー」を作成し周知しました。その結果、2022 年度 0 名だった男性教職員の育児休業取得者は、2023 年度は 5 名に増加しました。学生に対しては、要望が多かった生理用品の無償設置について検討を行い、2024 年 4 月 1 日から本格実施しています。その他にも女性教員が出産等の休暇後、円滑に復帰できるよう支援するための「中部大学における女性教育職員のための研究活動復帰支援制度」の制定や、内閣府の推進している「理工チャレンジ（リコチャレ）」へ登録しイベントの情報発信に活用するなどの活動を行いました。

(14) 内部質保証の推進

① IR データを分析するための BI ツールの提供

「学びに関する調査」「フレッシュマンテスト」「成績評価」の IR データをより容易に共有・分析できるようグラフ掲載サイトを集約した「リンク集」を作成しました。

② 新たな外部評価の実施

「中部大学アドバイザリー会議」に代えて、新たな外部評価を実施しました。評価委員の構成、実施方法、評価項目を見直すことで、学外の参画を得て 3 つのポリシーを踏まえた大学の取組の適切性にかかる点検・評価を毎年実施するサイクルを確立しました。

③ 教学マネジメント体制の構築に向けた検討の開始

教育の内部質保証を実現するため、2023 年度の全学的課題の一つとして「学長のリーダーシップによる教学マネジメント体制の構築」を設定し、教学関連の会議体の見直しから検討を始めました。

④ 「新任教員向け FD プログラム」の導入に向けた検討

本学では、『魅力ある授業づくり』プログラムを継続実施し、FD 活動を推奨してきました。新たに「新任教員向け FD プログラム」を 2024 年度から実施することになり、対象者やプログラムの内容を検討し、実施要項を策定しました。

⑤ 「FD・SD 研修会」の開催

本学教職員を対象に、大学運営や教育研究活動に必要な知識・技能の習得を目的とし「FD・SD 研修会」を 2022 年度から開催しています。2 年目となる 2023 年度は、「大学 BCP と危機管理の課題」をテーマとした研修会を開催しました。

(15) その他（いずれも 2023 年 4 月）

- ① 理工学部事務室を設置しました。
- ② 学生教育部教職支援センター事務課を教職課程センター事務課に名称変更しました。
- ③ 理事長室を理事長・総長室に名称変更しました。
- ④ 学生教育部教学システム課及び教育支援部総合情報センター事務課を統合し、情報統括部を設置しました。
- ⑤ 財務部財務課及び会計課を統合し、財務課としました。

【高 校・中 学】

(1) 高大接続

学園ビジョンのひとつである、両併設校との高大連携教育の推進強化について、高大接続事業の拡充を引き続き推進しました。

(2) 中部大第一高

- ① 成績処理の円滑化と生徒の出欠管理のデジタル化、ひいては業務改善を目指して、校務 DX の一環として現行のシステム「メソフィア」から「BLEND」に移行する準備を進めました。
- ② 普通科文理探求コースグローバル系はグアムへの修学旅行を実施し、現地の高校や大学との交流や平和教育などを行いました。
- ③ ESD カンボジア研修やグアム修学旅行の海外での諸活動の状況を、現地よりリアルタイムで教職員や参加生徒の保護者に配信しました。
- ④ 男子バスケットボール部が、令和 5 年度高等学校総合体育大会（インターハイ）に 11 年連続 16 回出場を果たし、ベスト 16 の成績を上げました。
- ⑤ ESD 部が、サステナブル・ブランド国際会議 2024 東京丸の内 Student Ambassador 全国大会に東海ブロック代表として初めて出場しました。

(3) 中部大春日丘高

- ① 2022 年度より高等学校の生徒募集を進学・国際・特進・啓明の 4 コース募集から進学・創進の 2 コース募集へと変更しており、国際・特進コースの最終学年が卒業しました。
- ② 2023 年度卒業生のうち 179 名の生徒が中部大学へと進学しました。
- ③ 創進コースは初めてベトナムへの修学旅行を実施し、啓明コースは 4 年ぶりにシンガポールへの修学旅行を実施しました。また、創進コースの希望者によるオーストラリア語学研修と、全コースの希望者による短期オーストラリア語学研修を実施しました。
- ④ これまでの ESD, SDGs 学習に加え、総合的な探究の時間のグローバル課題研究には、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）事業の一環として、アントレプレナーシッププログラムを実施しました。また、大学の協力のもと AI・数理データサイエンスに関わる学習ができるよう探究活動や業後の講座を開講しました。
- ⑤ ラグビー部は全国高等学校ラグビーフットボール大会（花園）、全国選抜大会に出場、またハンドボール部、少林寺拳法部は全国選抜大会に出場しました。またチアリーディング部は JAPANCUP2023 チアリーディング日本選手権大会に出場しました。
- ⑥ HARUHI GAOKA SDGs GLOBAL MEETING 2023 としてオーストラリア、カナダ、タイから 5 名の生徒を迎え、SDGs をテーマに発表会と意見交換会を行いました。
- ⑦ ベトナムハノイ国家大学外国語大学附属英才外国語高等学校と MOU（協力協定）を結びました。4 月と 10 月にそれぞれ 10 名が来日し、交流しました。
- ⑧ 本校舎教室の内壁塗装、外部給水設備の整備、マルチメディア教室の更新等、施設設備の

充実を図りました。

(4) 中部大春日丘中

- ① 2022 年度より高校からの募集を停止したことに伴い、完全中高一貫 6 年コースとして探究活動を始めとする特色ある教育の実践と ICT の積極利用による指導方法の向上に取り組みました。
- ② 中部大学との連携によって、中大連携教育、創発学術院特別講義、日本伝統文化推進プロジェクト、特別講演会、ロボット部指導を実施しました。これにより、通常の授業では出来ない高度な学びができました。
- ③ 和太鼓部が 7 月に「グループ 夏フェス」、10 月に「春日井市都市緑化植物園 秋の里山フェア」に出演し、演奏を披露しました。
- ④ 株式会社リクルートが主催し、全国 191 団体が参加する「スタディサプリ ENGLISH E フェスタ」において、1 年生が全国団体 8 位の表彰を受けました。
- ⑤ 11 月にカナダ姉妹校 GMS・CNB 両校から併せて 4 名の生徒と教員 1 名が来校し、姉妹校交流と異文化理解学習を行いました。また、2 月には 4 年ぶりにカナダ語学研修を行い、3 年生 103 名の生徒が参加しました。
- ⑥ 全教室の単焦点プロジェクターを更新するとともに、階段手すりの設置やみんなのトイレの改修等、校舎のバリアフリー化に取り組みました。

【法 人】

- ① 監事・公認会計士・監査室の連携を強化し、監査の実効性を高め、不正の発生の可能性を最小限に抑えることなどを目的に、三様監査連絡会を開催しました。
- ② 内部統制を検証する内部監査として、「大学企画部高等教育推進課」および「国際・地域推進部地域連携課」を対象に業務監査を行いました。

4. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

①設置する学校の現況

(2023年5月1日現在)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	学生・生徒数 (2024.5.1現在)
中 部 大 学	2,952	3,004	11,112	11,358	11,379
大 学 院	265	168	578	389	370
工 学 研 究 科	128	91	284	226	209
経営情報学 研究科	38	2	79	4	1
国際人間学 研究科	24	10	56	23	25
応用生物学 研究科	30	45	66	90	80
生命健康科学研究科	33	19	69	43	49
教 育 学 研 究 科	12	1	24	3	6
大 学	2,687	2,836	10,534	10,969	11,009
工 学 部	736	735	3,392	3,480	3,328
経 営 情 報 学 部	306	361	1,212	1,302	1,319
国 際 関 係 学 部	145	134	570	554	515
人 文 学 部	410	419	1,620	1,691	1,716
応 用 生 物 学 部	366	416	1,452	1,502	1,498
生 命 健 康 科 学 部	360	396	1,440	1,558	1,573
現 代 教 育 学 部	164	160	648	667	662
理 工 学 部	200	215	200	215	398
中部大学第一高等学校	430	446	1,290	1,201	1,098
中部大学春日丘高等学校	572	537	1,716	1,573	1,593
中部大学春日丘中学校	120	106	360	324	333
合 計	4,074	4,093	14,478	14,456	14,403

(注1) 大学には3年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。

(注2) 学校基本調査に基づき計上。ただし2024年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づく。

② 学生・生徒数の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中 部 大 学	11,046	11,026	10,955	11,134	11,358
大 学 院	314	325	333	368	389
工 学 研 究 科	182	191	181	204	226
経営情報学研究科	5	6	4	4	4
国際人間学研究科	23	24	26	27	23
応用生物学研究科	61	59	73	78	90
生命健康科学研究科	42	44	46	51	43
教育学研究科	1	1	3	4	3
大 学	10,732	10,701	10,622	10,766	10,969
工 学 部	3,491	3,580	3,647	3,625	3,480
経 営 情 報 学 部	1,298	1,276	1,251	1,269	1,302
国 際 関 係 学 部	590	589	562	555	554
人 文 学 部	1,708	1,675	1,650	1,686	1,691
応 用 生 物 学 部	1,501	1,478	1,410	1,449	1,502
生 命 健 康 科 学 部	1,493	1,462	1,454	1,519	1,558
現 代 教 育 学 部	651	641	648	663	667
理 工 学 部	—	—	—	—	215
中部大学第一高等学校	1,335	1,419	1,372	1,251	1,201
中部大学春日丘高等学校	1,504	1,564	1,602	1,613	1,573
中部大学春日丘中学校	335	339	323	322	324
合 計	14,220	14,348	14,252	14,320	14,456

5. 施設・設備の現況

		大学	第一高	春日丘高	春日丘中	法人	部門共通	計	期中増減
土 地	簿価(千円)	3,254,651	1,335,387	269,908	51,729	0	99,329	5,011,004	87,320
	面積(㎡)	710,031.36	34,888.63	45,158.00	10,942.00	0.00	30,183.21	831,203.20	△ 1,474.07
建 物	簿価(千円)	22,684,851	1,066,996	822,325	451,245	0	112,877	25,138,294	847,990
	面積(㎡)	206,885.29	16,777.18	15,392.73	4,136.55	0.00	2,104.29	245,296.04	3,909.20
構築物	簿価(千円)	2,707,262	238,736	233,927	38,515	0	12,171	3,230,611	△ 113,691
建設仮勘定	簿価(千円)	16,500	0	0	0	0	0	16,500	△ 169,400
借地権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	14,719	14,719	0
教育研究用 機器備品	簿価(千円)	2,634,377	43,116	38,386	12,196	0	0	2,728,075	90,737
	点数(点)	5,607	174	125	46	0	0	5,952	△ 69
教育研究用 機器備品 少額	簿価(円)	15,381	3,657	1,799	593	0	0	21,430	8,581
	点数(点)	1,376	1,198	525	423	0	0	3,522	△ 35
教育研究用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
管理用 機器備品	簿価(千円)	106,819	1,044	0	0	77,424	13,726	199,013	12,266
	点数(点)	228	2	0	0	131	43	404	40
管理用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
図 書	簿価(千円)	6,094,627	45,620	63,350	27,904	0	0	6,231,501	18,973
	冊数(冊)	742237	24,696	19,322	10,002	0	0	796,257	4,080
車 両	簿価(千円)	2,622	0	0	0	0	4,738	7,360	△ 1,627
	台数(台)	11	0	0	0	0	3	14	1
教育研究用 ソフトウェア	簿価(千円)	225,124	6,244	3,451	0	0	4,342	239,161	△ 78,177
	点数(点)	79	8	3	0	0	1	91	△ 8
教育研究用リース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の ソフトウェア	簿価(千円)	62,203	4,694	4,397	1,244	0	46,053	118,591	△ 629
	点数(点)	322	3	2	2	0	25	354	302
その他のリース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	簿価(千円)	8,791	768	439	148	356	0	10,502	0
	本数(本)	127	9	6	2	6	0	150	0
ソフトウェア仮勘定	簿価(千円)	20,450	0	0	0	0	0	20,450	20,450
	本数(本)	4	0	0	0	0	0	4	4

・収益事業の資産は含まず

・春日丘高・中共用の機器備品は春日丘高に計上



Ⅲ. 財務の概要

- 1 資金収支計算書
- 2 活動区分資金収支計算書
- 3 事業活動収支計算書
- 4 貸借対照表
- 5 経年比較
- 6 主な財務比率の推移
- 7 保有する有価証券の状況
- 8 借入金の状況
- 9 寄付金の状況
- 10 補助金の状況
- 11 関連当事者等との取引状況
- 12 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

Ⅲ. 財 務 の 概 要

1. 資金収支計算書

2023年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、23,026百万円となり、前年度繰越支払資金 15,008百万円を加えた収入合計は 38,034百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、28号館建設に伴う施設設備関係支出をはじめ光熱水費や情報基盤整備、全国大会出場支援などにより 23,995百万円となり、翌年度繰越支払資金は 14,038百万円となった。

資金収支計算書

2023年 4月 1日から
2024年3月31日まで

(収入の部)		(単位:百万円)	
科 目	決 算 額	前年度決算額	増 減
学生生徒等納付金収入	16,379	16,150	229
手 数 料 収 入	397	430	△ 33
寄 付 金 収 入	284	308	△ 24
補 助 金 収 入	3,420	3,064	356
資 産 売 却 収 入	810	1,613	△ 803
付随事業・収益事業収入	893	898	△ 5
受取利息・配当金収入	205	161	44
雑 収 入	827	673	154
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	6,295	6,447	△ 152
そ の 他 の 収 入	713	405	308
資金収入調整勘定	△ 7,197	△ 6,885	増 312
前年度繰越支払資金	15,008	14,663	345
収 入 の 部 合 計	38,034	37,928	106

学生生徒数の増加によるものです。

検定料収入の減少です。

同窓会寄付金の減少です。

3学部の入学生定員超過解消に伴う経常費補助金の増加です。

翌年度の学納金納付減による減少です。

(支出の部)		(単位:百万円)	
科 目	決 算 額	前年度決算額	増 減
人 件 費 支 出	12,283	12,237	46
教育研究経費支出	4,574	4,521	53
管 理 経 費 支 出	1,399	1,412	△ 13
借 入 金 等 利 息 支 出	44	54	△ 10
借 入 金 等 返 済 支 出	550	550	0
施 設 関 係 支 出	2,485	1,134	1,351
設 備 関 係 支 出	601	589	12
資 産 運 用 支 出	2,161	2,346	△ 185
そ の 他 の 支 出	356	400	△ 44
資金支出調整勘定	△ 459	△ 323	増 136
翌年度繰越支払資金	14,038	15,008	△ 970
支 出 の 部 合 計	38,034	37,928	106

主に退職金の増加です。

主に事業計画関連や修学支援新制度に伴う奨学金、全国大会出場支援などにより増額となっています。

前年度は有価証券と特定資産の銘柄交換により減額となりました。

当年度現預金残高	7,743	8,561	△ 818
----------	-------	-------	-------

※当年度現預金残高=翌年度繰越支払資金-前受金収入

2. 活動区分資金収支計算書

2023年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支は3,661百万円、施設整備等活動による資金収支は△3,627百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は34百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△1,004百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から970百万円減少した。

(単位: 百万円)

教育活動による資金収支	科 目		決 算 額	前年度決算額	増 減
	収 入	学生生徒等納付金収入	16,379	16,150	229
		手数料収入	397	430	△ 33
		特別寄付金収入	284	308	△ 24
		一般寄付金収入	0	0	0
		経常費等補助金収入	3,362	2,919	443
		付随事業収入	873	895	△ 22
		雑収入	827	673	154
		教育活動資金収入計	22,122	21,375	747
	支 出	人件費支出	11,516	11,698	△ 182
		退職金支出	768	539	229
		教育研究経費支出	4,574	4,521	53
管理経費支出		1,394	1,412	△ 18	
教育活動資金支出計		18,251	18,170	81	
差引		3,871	3,205	666	
調整勘定等		△ 209	△ 10	△ 199	
教育活動資金収支差額		3,661	3,195	466	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	0	0	0
		施設設備補助金収入	58	145	△ 87
		施設設備売却収入	9	13	△ 4
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	68	158	△ 90
	支 出	施設関係支出	2,485	1,134	1,351
		設備関係支出	601	589	12
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	545	498	47
		未来創造学術特定資産繰入支出	200	0	200
		施設整備等活動資金支出計	3,832	2,222	1,610
	差引		△ 3,764	△ 2,063	△ 1,701
	調整勘定等		137	△ 97	234
施設整備等活動資金収支差額		△ 3,627	△ 2,160	△ 1,467	
小 計(教育活動収支差額＋施設整備等活動収支差額)		34	1,035	△ 1,001	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0	0	0
		有価証券売却収入・償還収入	800	1,600	△ 800
		その他の収入	31	29	2
		小計	831	1,629	△ 798
		受取利息・配当金収入	205	161	44
		収益事業収入	20	3	17
		その他の活動資金収入計	1,056	1,794	△ 738
	支 出	借入金等返済支出	550	550	0
		有価証券購入支出	1,100	1,845	△ 745
		その他の支出	340	35	305
		小計	1,990	2,430	△ 440
		借入金等利息支出	44	54	△ 10
		過年度修正支出	6	0	6
		その他の活動資金支出計	2,040	2,484	△ 444
	差引		△ 984	△ 690	△ 294
	調整勘定等		△ 20	0	△ 20
	その他の活動資金収支差額		△ 1,004	△ 690	△ 314
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		△ 970	345	△ 1,315	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		15,008	14,663	345	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		14,038	15,008	△ 970	

3. 事業活動収支計算書

教育活動収支においては、就学人口の減少および定員管理の厳格化により入学者確保に苦慮したものの、定員を確保し学納金は増加した。また経常費補助金は前年度の入学定員超過による減額が解消し増加、雑収入においては退職者増に伴う交付金の増加により、教育活動収入は前年度比 734百万円増の22,162百万円となった。

一方、教育活動支出は前年度比 49百万円減の20,778百万円となり、教育活動収支差額は前年度比 783百万円増の1,384百万円となった。支出内訳として、人件費については教職員数減による人件費の減少、また教育研究・管理経費は事業計画関連支出、情報基盤整備等が増加したものの、光熱水費の政府補助の延長および暖冬による使用量減などにより若干減少となった。

教育活動外収支は、資産運用による受取利息の増加により、教育活動外収支差額は前年度比 70百万円増の181百万円となった。

以上の結果、経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額)は、前年度比 853百万円増の 1,565百万円の収入超過となった。

臨時要因である特別収支では、特別支出(資産処分差額等)において前年度比 68百万円の減となり、特別収支差額は前年度比 88百万円増加し 231百万円の収入超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 1,796百万円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 729百万円の支出超過となった。

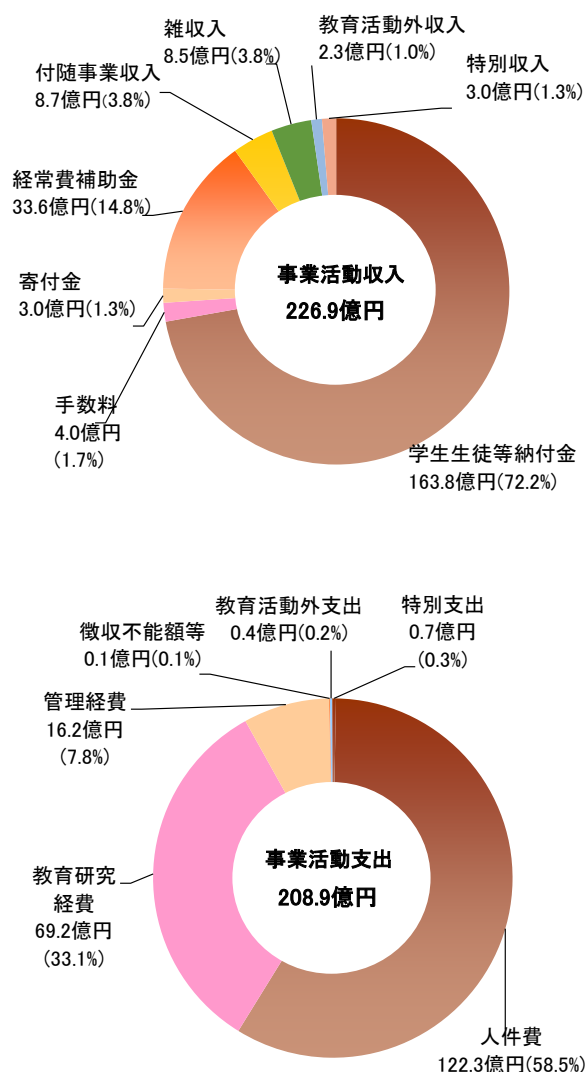
事業活動収支計算書

(単位 百万円)

	科 目	決算額	前年度決算額	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	16,379	16,150	229
	手数料	397	430	△ 33
	寄付金	298	330	△ 32
	経常費等補助金	3,362	2,919	443
	付随事業収入	873	895	△ 22
	雑収入	853	704	149
	教育活動収入計	22,162	21,428	734
	人件費	12,227	12,266	△ 39
	教育研究経費	6,916	6,898	18
	管理経費	1,621	1,650	△ 29
	徴収不能額等	13	13	0
	教育活動支出計	20,778	20,827	△ 49
	教育活動収支差額	1,384	601	783
教育活動外収支	受取利息・配当金	205	161	44
	その他の教育活動外収入	20	3	17
	教育活動外収入計	225	165	60
	借入金等利息	44	54	△ 10
	教育活動外支出計	44	54	△ 10
教育活動外収支差額		181	111	70
経常収支差額		1,565	712	853
特別収支	資産売却差額	9	11	△ 2
	その他の特別収入	290	267	23
	施設設備寄付金	0	0	0
	現物寄付	232	122	110
	施設設備補助金	58	145	△ 87
	特別収入計	299	279	20
	資産処分差額	63	136	△ 73
	その他の特別支出	6	0	6
	特別支出計	68	136	△ 68
	特別収支差額	231	143	88
基本金組入前当年度収支差額		1,796	854	942
基本金組入額合計		△ 2,525	△ 1,208	△ 1,317
当年度収支差額		△ 729	△ 354	△ 375
前年度繰越収支差額		△ 31,839	△ 31,485	△ 354
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 32,569	△ 31,839	△ 730

(参考)

事業活動収入計	22,686	21,871	815
事業活動支出計	20,890	21,017	△ 127



4. 貸借対照表

2023年度末の資産総額は 69,646百万円で、その内訳は有形固定資産42,584百万円、特定資産 8,399百万円、その他の固定資産 3,293百万円、流動資産 15,371百万円であった。このうち運用資産残高(現金預金+特定資産+長期性預金+有価証券の合計額)は 25,574百万円で、前年度から 387百万円増加した。

一方、負債総額は 13,818百万円で、その内訳は固定負債 6,036百万円、流動負債 7,782百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金、短期借入金の合計額)は 2,702百万円であり、前年度から 550百万円減少した。

また、基本金は 88,397百万円、繰越収支差額は △32,569百万円となり、純資産(基本金+繰越収支差額の合計額)は 55,828百万円で前年度から 1,796百万円増加した。

2024年3月31日

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産	54,275	52,613	1,662
有 形 固 定 資 産	42,584	41,803	781
特 定 資 産	8,399	7,442	957
そ の 他 の 固 定 資 産	3,293	3,369	△ 76
流 動 資 産	15,371	15,869	△ 498
資 産 の 部 合 計	69,646	68,482	1,164

主に建物建設による資産の増加です。

主に施設設備拡充引当特定資産の増加です。

主に現金預金の減少および有価証券の増加です。

(負債の部・純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固 定 負 債	6,036	6,602	△ 566
流 動 負 債	7,782	7,849	△ 67
負 債 の 部 合 計	13,818	14,450	△ 632
基 本 金	88,397	85,871	2,526
繰 越 収 支 差 額	△ 32,569	△ 31,839	△ 730
純 資 産 の 部 合 計	55,828	54,032	1,796
負債及び純資産の部合計	69,646	68,482	1,164

主に借入金の減少です。

主に前受金の減少です。

主に建物・構築物など1号基本金の増加です。

減 価 償 却 累 計 額	49,549	48,024	1,525
基 本 金 未 組 入 額	2,702	3,178	△ 476

5. 経年比較

① 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納金収入	16,200,651	15,969,192	16,121,541	15,968,231	16,150,001	16,379,315
手数料収入	568,132	576,261	485,254	447,169	430,144	396,766
寄付金収入	340,498	499,386	385,555	276,603	308,164	283,949
補助金収入	2,707,416	2,866,730	2,899,689	3,285,619	3,063,727	3,420,334
資産売却収入	258,071	631,335	291,150	1,615,184	1,613,480	809,533
付随事業・収益事業収入	878,864	987,104	899,932	887,791	898,171	892,881
受取利息・配当金収入	64,154	83,844	99,504	123,665	161,492	205,179
雑収入	513,811	744,389	410,075	468,531	673,365	826,919
借入金等収入	500,000	0	0	0	0	0
前受金収入	5,858,978	6,014,206	6,093,700	6,202,976	6,446,683	6,295,211
その他の収入	773,965	507,163	1,126,254	1,339,627	405,270	713,099
資金収入調整勘定	△ 6,519,504	△ 6,482,271	△ 6,331,141	△ 6,469,958	△ 6,885,426	△ 7,197,311
前年度繰越支払資金	11,114,825	11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642
収入の部合計	33,259,859	33,848,087	35,055,518	38,066,315	37,927,894	38,033,517

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	11,812,858	12,291,048	11,775,830	11,957,149	12,237,178	12,283,201
教育研究経費支出	3,888,467	3,971,985	4,568,170	3,989,559	4,521,085	4,574,266
管理経費支出	1,466,447	1,424,566	1,712,659	1,376,672	1,412,160	1,399,048
借入金等利息支出	89,759	82,150	72,747	63,263	53,761	44,260
借入金等返済支出	605,948	540,696	530,860	550,020	549,880	549,880
施設関係支出	1,801,348	1,068,728	766,123	1,029,974	1,134,234	2,485,152
設備関係支出	695,932	748,794	767,552	781,751	589,393	601,403
資産運用支出	1,384,407	1,158,153	867,570	3,418,532	2,346,013	2,161,393
その他の支出	367,731	350,822	387,258	551,074	399,804	355,877
資金支出調整勘定	△ 303,786	△ 362,862	△ 314,131	△ 314,504	△ 323,256	△ 459,104
翌年度繰越支払資金	11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642	14,038,140
支出の部合計	33,259,859	33,848,087	35,055,518	38,066,315	37,927,894	38,033,517
当年度現預金残高 (翌年度繰越－前受金収入)	5,591,772	6,559,800	7,827,180	8,459,848	8,560,959	7,742,929

② 活動区分資金収支の推移

(単位 千円)

			(単位 十円)					
	科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	16,200,651	15,969,192	16,121,541	15,968,231	16,150,001	16,379,315
		手数料収入	568,132	576,261	485,254	447,169	430,144	396,766
		特別寄付金収入	336,707	411,522	298,216	245,437	308,164	283,949
		一般寄付金収入	0	0	87,339	31,165	0	0
		経常費等補助金収入	2,699,817	2,825,343	2,853,604	3,228,343	2,918,628	3,361,961
		付随事業収入	878,864	987,104	899,932	887,791	895,112	872,705
		雑収入	513,811	744,380	410,075	468,531	673,365	826,919
		教育活動資金収入計	21,197,981	21,513,801	21,155,961	21,276,667	21,375,413	22,121,615
	支出	人件費支出	11,812,858	12,291,048	11,775,830	11,957,149	12,237,178	12,283,201
		(うち退職金支出)	(368,958)	(652,656)	(265,366)	(326,351)	(538,723)	(767,633)
		教育研究経費支出	3,888,467	3,971,985	4,568,170	3,989,559	4,521,085	4,574,266
		管理経費支出	1,466,447	1,424,566	1,712,659	1,376,672	1,412,160	1,393,545
		教育活動資金支出計	17,167,772	17,687,599	18,056,659	17,323,380	18,170,424	18,251,012
		差引	4,030,209	3,826,202	3,099,302	3,953,286	3,204,990	3,870,603
	調整勘定等	△ 139,892	22,472	395,646	69,402	△ 9,814	△ 209,418	
	教育活動資金収支差額	3,890,318	3,848,674	3,494,949	4,022,688	3,195,175	3,661,185	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	3,791	87,864	0	0	0	0
		施設設備補助金収入	7,599	41,387	46,085	57,276	145,099	58,373
		施設設備売却収入	0	30	50	671	13,041	9,443
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0	1,002,680	0	0
		施設整備等活動資金収入計	11,390	129,281	46,135	1,060,627	158,140	67,816
	支出	施設関係支出	1,801,348	1,068,728	766,123	1,029,974	1,134,234	2,485,152
		設備関係支出	695,932	748,794	767,552	781,751	589,393	601,403
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	502,700	500,299	506,123	1,536,906	497,959	544,979
		未来創造学術特定資産繰入支出						200,000
		施設整備等活動資金支出計	2,999,980	2,317,821	2,039,798	3,348,632	2,221,586	3,831,534
		差引	△ 2,988,590	△ 2,188,540	△ 1,993,663	△ 2,288,005	△ 2,063,446	△ 3,763,717
		調整勘定等	△ 10,849	△ 36,919	△ 56,827	△ 14,390	△ 96,676	136,856
		施設整備等活動資金収支差額	△ 2,999,438	△ 2,225,459	△ 2,050,490	△ 2,302,395	△ 2,160,122	△ 3,626,861
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		890,879	1,623,216	1,444,458	1,720,293	1,035,053	34,324	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	500,000	0	0	0	0	0
		有価証券売却・償還収入	258,071	631,305	291,100	1,614,513	1,600,439	800,090
		その他の収入	189,823	75,355	502,961	20,011	29,012	30,650
		小計	947,894	706,660	794,061	1,634,524	1,629,451	830,740
		受取利息・配当金収入	64,154	83,844	99,504	123,665	161,492	205,179
		収益事業収入					3,058	20,176
		その他の活動資金収入計	1,012,048	790,513	893,565	1,758,189	1,794,001	1,056,095
	支出	借入金等返済支出	605,948	540,696	530,860	550,020	549,880	549,880
		有価証券購入支出・長期性預金支出	777,191	626,338	361,447	1,810,086	1,845,442	1,100,000
		その他の支出	123,272	51,125	26,095	313,168	35,154	340,100
		小計	1,506,411	1,218,159	918,402	2,673,274	2,430,476	1,989,980
		借入金等利息支出	89,759	82,150	72,747	63,263	53,761	44,260
		過年度修正支出						5,504
		その他の活動資金支出計	1,596,169	1,300,309	991,149	2,736,537	2,484,237	2,039,744
		差引	△ 584,122	△ 509,795	△ 97,584	△ 978,348	△ 690,236	△ 983,649
		調整勘定等	29,168	9,836	0	0	0	△ 20,176
		その他の活動資金収支差額	△ 554,954	△ 499,959	△ 97,584	△ 978,348	△ 690,236	△ 1,003,825
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		335,925	1,123,256	1,346,874	741,945	344,817	△ 969,501
	前年度繰越支払資金		11,114,825	11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642
翌年度繰越支払資金		11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824	15,007,642	14,038,140	

③ 活動区分資金収支比率の推移

比率名	算 式 (×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	18.4	17.9	16.5	18.9	14.9	16.6	14.3

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

④ 事業活動収支計算書の推移

(単位 千円)

教育活動収支	収入	科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
		学生生徒等納付金	16,200,651	15,969,192	16,121,541	15,968,231	16,150,001	16,379,315	
		手 数 料	568,132	576,261	485,254	447,169	430,144	396,766	
		寄 付 金	413,825	427,079	405,795	297,713	330,005	297,970	
		経 常 費 等 補 助 金	2,699,817	2,825,343	2,853,604	3,228,343	2,918,628	3,361,961	
		付 随 事 業 収 入	878,864	987,104	899,932	887,791	895,112	872,705	
		雑 収 入	546,376	777,132	442,012	498,921	703,745	853,472	
		教 育 活 動 収 入 計	21,307,665	21,562,110	21,208,137	21,328,167	21,427,635	22,162,189	
	支出	人 件 費	11,922,177	12,324,962	11,831,976	12,012,663	12,266,401	12,227,404	
		(うち退職金)	(130,830)	(157,649)	(27,042)	(69,101)	(74,455)	(208,002)	
		(うち退職給与引当金繰入額)	(347,448)	(528,921)	(294,469)	(312,764)	(493,491)	(503,833)	
		教 育 研 究 経 費	6,416,278	6,557,471	7,089,142	6,316,470	6,897,510	6,916,349	
		(うち減価償却額)	(2,510,818)	(2,569,485)	(2,500,735)	(2,305,883)	(2,355,040)	(2,327,239)	
		管 理 経 費	1,743,060	1,689,536	1,961,377	1,609,068	1,649,556	1,621,041	
		(うち減価償却額)	(278,141)	(266,721)	(255,316)	(229,062)	(234,729)	(232,917)	
		徴 収 不 能 額 等	14,299	19,489	17,932	12,062	13,407	13,059	
	教 育 活 動 支 出 計	20,095,815	20,591,459	20,900,427	19,950,263	20,826,874	20,777,852		
	教 育 活 動 収 支 差 額		1,211,850	970,651	307,710	1,377,904	600,761	1,384,337	
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	64,154	83,844	99,504	123,665	161,492	205,179
			その他の教育活動外収入	0	0	0	0	3,058	20,176
教 育 活 動 外 収 入 計			64,154	83,844	99,504	123,665	164,550	225,355	
支出		借 入 金 等 利 息	89,759	82,150	72,747	63,263	53,761	44,260	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	89,759	82,150	72,747	63,263	53,761	44,260	
教 育 活 動 外 収 支 差 額		△ 25,605	1,694	26,757	60,402	110,789	181,096		
経 常 収 支 差 額		1,186,245	972,345	334,467	1,438,306	711,550	1,565,432		
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	50	12,030	4,150	12,840	11,484	8,889	
		そ の 他 の 特 別 収 入	134,754	198,420	133,328	139,214	267,281	290,002	
		施設設備寄付金	3,791	87,864	0	0	0	0	
		現物寄付	123,364	69,160	87,243	81,938	122,182	231,629	
		施設設備補助金	7,599	41,387	46,085	57,276	145,099	58,373	
		過年度修正額	0	9	0	0	0	0	
		特 別 収 入 計	134,804	210,450	137,478	152,054	278,766	298,891	
	支出	資 産 処 分 差 額	96,497	127,932	576,010	64,816	136,254	62,783	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	900	0	0	0	5,504	
		過年度修正額	0	900	0	0	0	5,504	
		特 別 支 出 計	96,497	128,832	576,010	64,816	136,254	68,287	
特 別 収 支 差 額		38,306	81,618	△ 438,532	87,238	142,512	230,604		
基本金組入前当年度収支差額		1,224,551	1,053,963	△ 104,065	1,525,544	854,062	1,796,036		
基本金組入額合計		△ 1,717,252	△ 809,062	△ 160,667	△ 1,306,579	△ 1,208,022	△ 2,525,461		
当年度収支差額		△ 492,700	244,901	△ 264,732	218,965	△ 353,960	△ 729,424		
前年度繰越収支差額		△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353	△ 31,839,313		
基本金取崩額		0	0	1,769,000	0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353	△ 31,839,313	△ 32,568,737		

(参考)

事業活動収入計	21,506,622	21,856,403	21,445,119	21,603,886	21,870,951	22,686,435
事業活動支出計	20,282,071	20,802,441	21,549,184	20,078,342	21,016,889	20,890,399

⑤ 事業活動収支比率の推移

(単位 %)

比率名	算 式 (× 100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.8	73.8	75.7	74.4	74.8	73.2	74.9
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.8	56.9	55.5	56.0	56.8	54.6	50.4
人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.6	77.2	73.4	75.2	76.0	74.7	67.3
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.0	30.3	33.3	29.4	31.9	30.9	36.8
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.2	7.8	9.2	7.5	7.6	7.2	7.7
事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.7	4.8	△ 0.5	7.1	3.9	7.9	5.4
経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.6	4.5	1.6	6.7	3.3	7.0	4.9

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

⑥ 貸借対照表の推移

資産の部合計

(単位 千円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定資産	53,583,227	54,420,373	53,987,952	52,471,722	51,693,495	52,612,927	54,275,091
有形固定資産	46,203,866	45,978,341	45,030,323	43,487,132	42,689,483	41,802,640	42,583,788
特定資産	4,664,890	5,272,106	5,799,920	6,349,647	6,945,242	7,441,667	8,398,779
その他の固定資産	2,714,471	3,169,926	3,157,709	2,634,943	2,058,770	3,368,621	3,292,524
流動資産	11,856,135	12,135,013	13,352,833	14,493,133	16,199,694	15,869,383	15,370,611
資産の部合計	65,439,362	66,555,387	67,340,785	66,964,854	67,893,189	68,482,310	69,645,703

負債の部・純資産の部

固定負債	8,595,110	8,628,631	8,117,431	7,618,547	7,122,563	6,601,906	6,036,258
流動負債	7,366,438	7,224,390	7,467,025	7,694,044	7,592,819	7,848,535	7,781,539
負債の部合計	15,961,548	15,853,021	15,584,456	15,312,591	14,715,382	14,450,440	13,817,797
基本金	82,438,601	84,155,853	84,964,914	83,356,581	84,663,160	85,871,182	88,396,643
第1号基本金	79,545,283	81,151,500	81,940,527	80,309,110	81,529,270	82,734,680	85,194,802
第3号基本金	1,519,318	1,613,353	1,616,387	1,620,471	1,644,890	1,647,502	1,712,840
第4号基本金	1,374,000	1,391,000	1,408,000	1,427,000	1,489,000	1,489,000	1,489,000
繰越収支差額	△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353	△ 31,839,313	△ 32,568,737
純資産の部合計	49,477,814	50,702,366	51,756,328	51,652,263	53,177,807	54,031,869	55,827,906
負債の部及び純資産の部合計	65,439,362	66,555,387	67,340,785	66,964,854	67,893,189	68,482,310	69,645,703

⑦ 貸借対照表関係比率の推移

(単位 %)

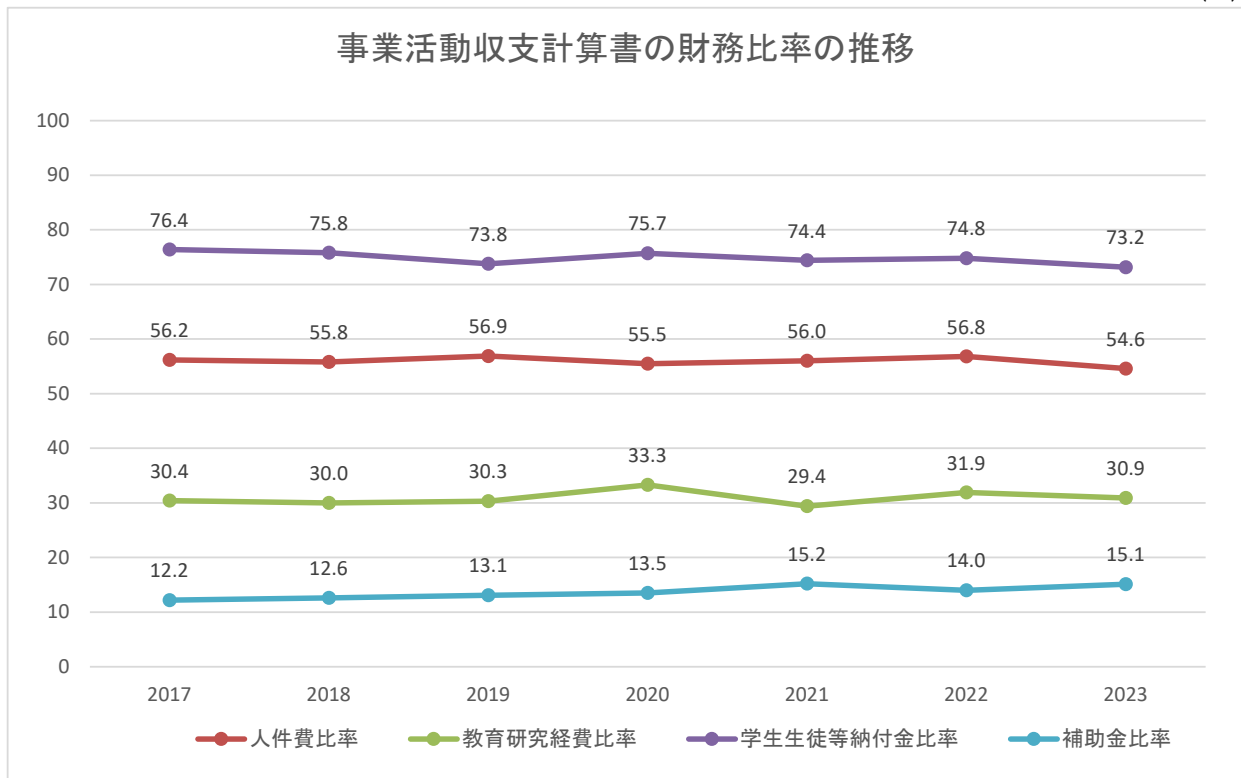
比率名	算 式 (×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	7.8ヶ月	8.8ヶ月	9.8ヶ月	11.7ヶ月	12.1ヶ月	12.6ヶ月	23.4ヶ月
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	168.0	178.8	188.4	213.4	202.2	197.5	261.1
総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.8	23.1	22.9	21.7	21.1	19.8	11.9
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	195.4	209.1	228.4	236.4	232.8	223.0	364.9
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.1	94.7	95.2	95.8	96.4	97.0	97.0
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	38.8	40.9	44.4	46.1	47.0	46.4	78.1

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

財務比率項目の印は、△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い を示している。

6. 主な財務比率の推移

(%)



人件費比率： 人件費/経常収入

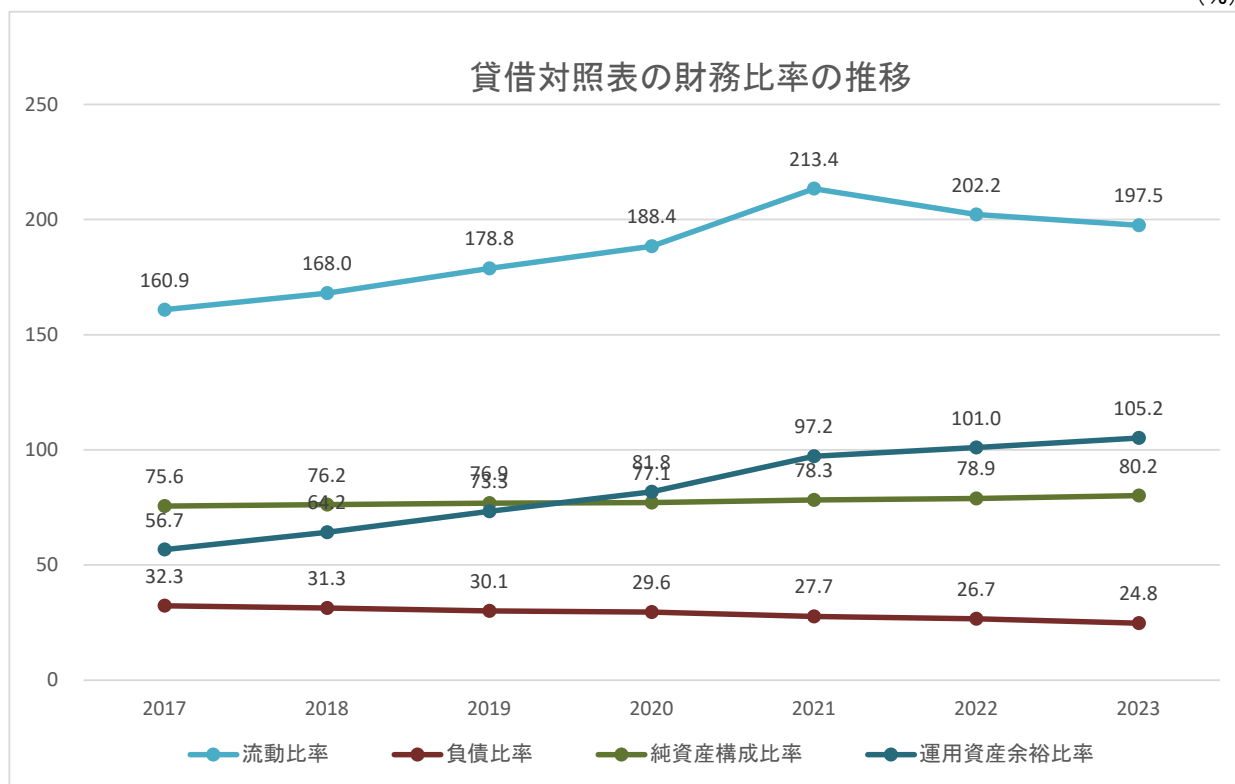
教育研究経費比率： 教育研究経費/経常収入

学生生徒等納付金比率： 学生生徒納付金/経常収入

補助金比率： 補助金/事業活動収入計【帰属収入】

人件費比率	人件費の事業活動収入に対する割合。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の事業収入に対する割合。この比率は教育研究活動の維持・充実のため、不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の事業収入に占める割合。学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることの少ない重要な自己財源である。今後、学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。この比率が高い場合、学校法人の自主財源が相対的に少ないことを示し、国や地方公共団体の補助金政策に影響を受けやすいため、経営の柔軟性が損なわれる可能性がある。

(%)



運用資産余裕比率 (運用資産—外部負債)/経常支出

流動比率 : 流動資産/流動負債

負債比率 : 総負債/純資産【基本金+繰越収支差額】

純資産構成比率 : 純資産【基本金+繰越収支差額】/総資産

固定比率	固定資産の純資産に占める割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	一年以内に償還または支払いが発生する流動負債に対し、現金預金など流動資産がどの程度用意されているかを示した割合。学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標のひとつで、高いほど良く、100%を切っている場合は資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の総負債および純資産の合計額に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

7 保有する有価証券の状況

No.	内 訳	額 面 金 額 ・ 株 数	帳 簿 価 額	時 価	表 示 科 目
1	地 方 債	0 円	0 円	0 円	
2	金 融 債	700,000,000	700,000,000	694,455,500	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 施設設備拡充引当特定資産
3	電 力 債	600,000,000	598,893,000	593,723,300	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
4	財投機関債	100,000,000	100,000,000	94,855,600	施設設備拡充引当特定資産
5	一般事業債	2,600,000,000	2,601,657,000	2,463,178,000	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
6	仕 組 債	2,100,000,000	2,076,590,000	1,880,205,000	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
7	円建て外債	600,000,000	601,550,000	594,364,000	第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
8	投資信託	1,797,068,285	1,810,763,267	1,948,500,199	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
9	外 国 債	※1 2,252,544,200	2,035,102,585	2,271,926,727	有 価 証 券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
10	株 式	23,105 株	※2 17,942,635	※2 75,750,840	有 価 証 券 退職給与引当特定資産
11	金銭信託	400,000,000	400,000,000	399,970,000	有 価 証 券
合 計		11,149,612,485 円	10,942,498,487 円	11,016,929,166 円	
		23,105 株			

※1 外国債取得時の為替による額(18,000,000米ドル保有)

※2 株式の帳簿価額および時価は上場分のみ記載

8 借入金の状況

No.	借 入 先	借 入 残 高	利 率	返 済 期 限	担 保 等
1	日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	2,702,390,000 円	0.50% ～ 2.30%	2038年9月15日	土 地 ・ 建 物
合 計		2,702,390,000 円			

9 寄付金の状況

ア)奨学寄附金(外部からの研究資金の受け入れ)	103件	115,985,042円
イ)学校法人中部大学振興基金(特定公益増進法人寄付金、受配者指定寄付金等)	企業:112社、個人:446名	166,046,012円
ウ)その他		1,917,500円
エ)現物寄付		245,649,812円

10 補助金の状況

(単位:円)

No.	補 助 金 の 名 称	国 庫 補 助 金	地 方 公 共 団 体 補 助 金	計
1	施設整備費補助金	4,977,000	0	4,977,000
2	施設設備費整備費補助金	0	0	0
3	研究設備整備費等補助金	53,396,000	0	53,396,000
4	経常費補助金	1,455,820,000	1,089,872,278	2,545,692,278
5	保育事業費補助金	21,052,987	0	21,052,987
6	授業料等減免費交付金収入	479,194,800	0	479,194,800
7	授業料軽減補助金	0	173,917,800	173,917,800
8	授業料減免支援特別補助金収入	0	0	0
9	入学納付金補助金	0	90,470,000	90,470,000
10	その他の補助金	11,536,049	40,097,466	51,633,515
合 計		2,025,976,836	1,394,357,544	3,420,334,380

2023年度 施設整備費、研究設備整備費等補助金内訳

中部大学

(単位:円)

補助事業名			事業名	事業費	補助対象経費	補助金額
文科省	私立学校施設整備費補助金	防災機能強化	空調設備整備事業(271Dスタジオ)工事	9,955,000	9,955,000	4,977,000
文科省	私立大学等研究設備整備費等補助金	教育基盤設備	223B実習室PCシステム整備	36,938,000	34,914,253	17,457,000
文科省	私立大学等研究設備整備費等補助金	特別設備	全自動多目的X線回折装置	49,995,000	49,595,040	33,063,000
			合 計	96,888,000	94,464,293	55,497,000

中部大学春日丘中学校

補助事業名			事業名	事業費	補助対象経費	補助金額
文科省	私立大学等研究設備整備費等補助金	私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費	短焦点プロジェクター更新(15教室)	7,128,000	5,753,990	2,876,000
			合 計	7,128,000	5,753,990	2,876,000

			総 計	104,016,000	100,218,283	58,373,000
--	--	--	-----	-------------	-------------	------------

11 関連当事者等との取引状況

ア)関連当事者

関連当事者との取引はない。

イ)出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社中部大学サービス		
事 業 内 容	1. 自動販売機による飲料水・菓子等の販売業務 2. 生命保険の募集に関する業務 3. 損害保険料代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 4. 印刷物、事務用機器、教育機器、情報通信機器、什器、文房具、制服・白衣 その他衣料品等並びに各種グッズの制作・販売 5. 自動車学校、衣料品、レンタル袴、レンタカー紹介斡旋、酒類の販売 6. パソコン等情報通信機器、インターネット回線、卒業アルバムの紹介業務 7. 下宿、アパート等(不動産)の紹介業務 8. 建築物等の清掃・維持管理、各種設備機器の点検、保守、管理、小修繕 9. 上記に付帯関連する一切の業務		
資 本 金 の 額	3,000,000円	60株	
学校法人の出資状況	19,000,000円	60株	総出資金額に占める割合100%
出 資 の 状 況	2014年1月14日	19,000,000円	60株
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	雑収入(出向者人件費、大学グッズ売上等)	25,346,894 円
		施設設備利用料収入	594,000 円
		特別寄付金収入	10,910,000 円
	当該会社への支払い額	消耗品費等	13,794,500 円
		損害保険料	1,723,351 円
		印刷製本費	119,311,517 円
		(うち未払金)	(5,702,466 円)
		施設修繕費、衛生費	264,191,620 円
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

※2023年12月25日、有限会社中部大学サービスから株式会社中部大学サービスへ商号変更した。

12 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

ア)資金収支

2023年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、23,026百万円となり、前年度繰越支払資金 15,008百万円を加えた収入合計は 38,034百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、28号館建設に伴う施設設備関係支出をはじめ光熱水費や情報基盤整備、全国大会出場支援などにより 23,995百万円となり、翌年度繰越支払資金は 14,038百万円となった。

イ)活動区分資金収支

2023年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支は 3,661百万円、施設整備等活動による資金収支は△3,627百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は 34百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△1,004百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から 970百万円減少した。

ウ)事業活動収支

教育活動収支においては、就学人口の減少および定員管理の厳格化により入学者確保に苦慮したものの、定員を確保し学納金は増加した。また経常費補助金は前年度の入学定員超過による減額が解消し増加、雑収入においては退職者増に伴う交付金の増加により、教育活動収入は前年度比 734百万円増の22,162百万円となった。

一方、教育活動支出は前年度比 49百万円減の20,778百万円となり、教育活動収支差額は前年度比 783百万円増の1,384百万円となった。支出内訳として、人件費については教職員数減による人件費の減少、また教育研究・管理経費は事業計画関連支出、情報基盤整備等が増加したものの、光熱水費の政府補助の延長および暖冬による使用量減などにより若干減少となった。

教育活動外収支は、資産運用による受取利息の増加により、教育活動外収支差額は前年度比 70百万円増の181百万円となった。

以上の結果、経常収支差額(教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)は、前年度比 853百万円増の1,565百万円の収入超過となった。

臨時要因である特別収支では、特別支出(資産処分差額等)において前年度比 68百万円の減となり、特別収支差額は前年度比 88百万円増加し 231百万円の収入超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 1,796百万円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 729百万円の支出超過となった。

エ)貸借対照表

2023年度末の資産総額は 69,646百万円で、その内訳は有形固定資産42,584百万円、特定資産 8,399百万円、その他の固定資産 3,293百万円、流動資産 15,371百万円であった。このうち運用資産残高(現金預金＋特定資産＋長期性預金＋有価証券の合計額)は 25,574百万円で、前年度から 387百万円増加した。

一方、負債総額は 13,818百万円で、その内訳は固定負債 6,036百万円、流動負債 7,782百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金、短期借入金の合計額)は 2,702百万円であり、前年度から 550百万円減少した。

また、基本金は 88,397百万円、繰越収支差額は △32,569百万円となり、純資産(基本金＋繰越収支差額の合計額)は 55,828百万円で前年度から 1,796百万円増加した。

②経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2023年度決算は、28号館の校舎新築や正門守衛室の建て替えなど、教育環境整備に伴う施設関係支出の増加、またコロナ感染症5類への移行に伴い海外留学や留学生の受け入れが増加したこと、さらに原材料価格の値上がりに加え、日米金利差をはじめグローバルな金利上昇の影響による円安も追い風となり、資金面では前年度を大きく上回る支出となりました。しかし、大学3学部の入学生定員超過による経常費補助金の減額の解消により、事業活動収支においては経常収支差額および事業活動収支差額は前年度を上回る収入超過となりました。

収入面では、収容定員充足率が経営に直結するため学生生徒数が安定的に推移することが望めます。よって、学生生徒の確保を重要課題として取り組むと同時に、学生生徒等納付金以外(寄付金や補助金等)の更なる収入の増加と多様化を図り、学生生徒等納付金比率(依存率)の低減を継続して進める必要があります。

また、学生生徒の目線に立った教育研究を重視することで中途退学者の削減(3%から全国平均2%以下を目標)を継続して図り、収容定員充足率を高める必要もあります。

一方、支出面では教育の質の向上および教育研究基盤の拡充により人員が増加し、法人全体の人件費比率はここ数年55%前後で推移し高止まり状態であるため、人件費総額の適正化に向け各種諸手当の見直しや役職定年制度、さらに早期退職制度など人事制度改革において具体的な施策に取りかかりました。

また経費関連においては、限りある予算を効率的に配付するため、管理会計の構築、仕組みづくりにより、財務目標に掲げた経費比率の達成を目指します。

さらに研究に関する外部資金の積極的な獲得により、教育研究活動に充当する予算の増加を目指しています。

ストック面においては、金融資産とされる特定資産や有価証券、現金預金等残高が前年度比3億87百万円の増加となりました。

将来の政策経費や校舎等の建て替え、および大規模改修等に備えるため『施設設備拡充引当特定資産』として2016年度より継続的に組入れを行っています。さらに高度な研究設備の導入による教育研究の環境整備充実のために『未来創造学術特定資産』の組入れを始めました。

しかしながら将来計画に備えた引当特定資産などの『積立率』は5年間で7.6ポイント好転したものの、全国平均とは大きく乖離しているため、更なる支出構造の見直しや多様な財源の確保により財政基盤の強化を推進する必要があります。